

平成30年度



当初予算の概要



も く じ

平成30（2018）年度予算の編成について	1
1. 平成30年度当初予算（案）の主な新規拡充事業	2
2. 予算の規模	4
3. 総合計画の施策体系	4
政策別主要事業	
暮らし（住む・にぎわう）	5
安全安心（安らぐ・備える・守る）	7
生きがい（育つ・学ぶ）	9
つながり（尊ぶ・関わる）	12
行政経営改革大綱（挑む）	12
4. 一般会計予算内訳表（案）	14
5. 市税収入の状況	18
6. 地方交付税の状況	19
7. 市債の借り入れ状況	20
8. 市債現在高の状況	21
9. 基金の状況	22
10. 一般会計歳出性質別経費の状況	23
11. 平成30年度 行財政改革の取組項目と効果見込額	24
12. 平成30年度 川西市行政組織図	26
13. 特別会計・企業会計	28
特別会計の概要	29
水道事業	30
下水道事業	31
病院事業	32

平成 30（2018）年度予算の編成について

わが国の経済は、輸出の持ち直しなどにより企業収益が改善するとともに、雇用の改善や、賃金上昇により個人消費が緩やかに回復するなど、経済の好循環が実現しつつあります。

この好循環を持続的な経済成長につなげていくには、消費の活性化や生産性向上を目的とした「働き方改革」の推進が求められており、誰もが職場や家庭、地域で活躍できる社会を実現していく必要があります。平成 30 年度予算は、このような国全体の動きを見据えながら、本市の課題解決に必要な予算を策定しました。

歳入については、市税収入は約 195 億円と前年度とほぼ同程度、また、市税に地方消費税交付金や地方交付税などを加えた、使途が限定されない一般財源も約 326 億円と前年度とほぼ同程度になると見込んでおります。この限られた財源で、第 5 次総合計画後期基本計画、及び「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」に掲げた各施策を効率的・効果的に進めることができるよう、予算を適正に配分いたしました。

主な施策では、子育て支援や教育環境を充実する施策に重点を置き、妊娠・出産から若者への成長期に至るまでの子育て支援機能を集約した「こども・若者ステーション」の開設、認定こども園や留守家庭児童育成クラブの拡充、スクールソーシャルワーカーや英語指導助手の増員など、学校教育の充実を図ります。

また、キセラ川西の都市基盤整備の完了をめざすとともに、福祉施設やキセラホールなど文化施設の複合施設「キセラ川西プラザ」をオープンさせます。

その他、健幸マイレージの拡充や公園における健康機能の充実などの健康づくり施策や、公共施設の老朽化対策や耐震化・防災機能の強化に、引き続き重点的に予算を計上いたしました。

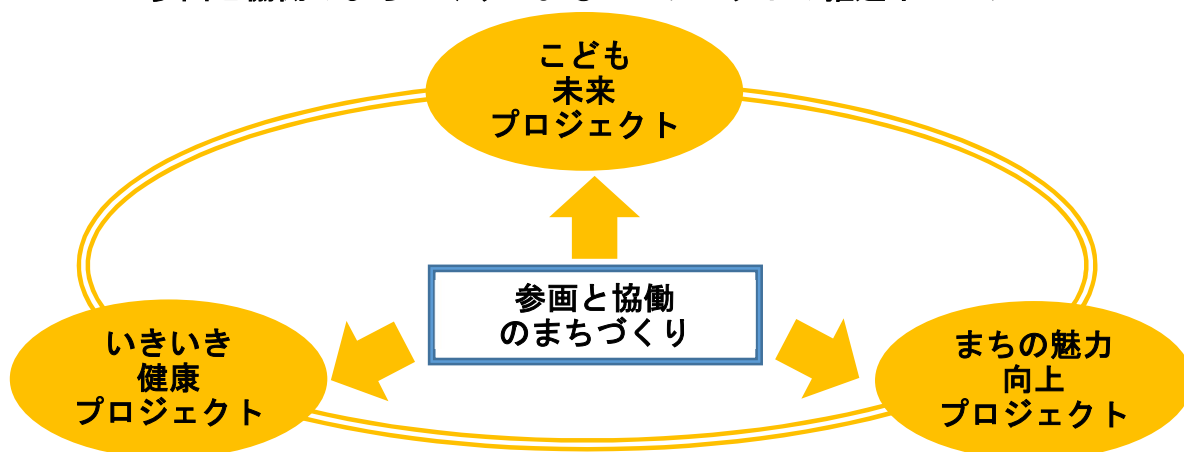
本市の財政は、非常に厳しい状況ではありますが、行財政改革や財源対策により収支均衡の実現をめざすとともに、市民本位の「しあわせが実感できるまちづくり」を進めてまいりますので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

川西市長 大 塩 民 生

1.平成30年度当初予算(案)の主な事業

本市の持つ「市民力」や「地域力」が発揮できる参画と協働のまちづくりのさらなる発展をめざして、本市の第5次総合計画後期基本計画(H30～34)では、特に重点的に取り組む項目を「後期重点プロジェクト」と位置付け、3つのプロジェクトとして実現を図っていきます。ここでは、各プロジェクトの主な事業をご紹介します。

参画と協働のまちづくりによるプロジェクトの推進イメージ



(1)こども未来プロジェクト

① こども・若者ステーションの開設(☆)	6,560万円
② 妊婦健康診査費助成事業の拡充(☆)	1,932万円
③ 5歳児発達相談事業の実施(☆)	58万円
④ 病児保育事業の実施(☆)	202万円
⑤ 民間認定こども園(保育所)・小規模保育事業の整備支援(☆)	3億9,803万円
⑥ 市立認定こども園の整備(☆)※	8億3,885万円
⑦ 1号認定保育料の一部無償化(☆)	—
⑧ 留守家庭児童育成クラブの拡充(☆)	4,754万円
⑨ ALT(外国語指導助手)などの配置の拡充(☆)	1,712万円
⑩ 夏季休業期間の短縮	261万円
⑪ スクールソーシャルワーカーの拡充(☆)	341万円
⑫ 川西南中学校へのエレベータ整備(☆)	2,300万円
⑬ センター方式による中学校給食のPFI導入可能性調査(☆)	500万円

キセラ川西プラザ内に、子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点、子ども・若者総合相談センターなどの機能を持つこども・若者ステーションを開設します。

妊婦健康診査費助成額を妊婦一人あたり上限8万円から10万円に増額します。

就学前の子ども発達について適切な支援が受けられるよう、5歳児発達相談事業を実施します。

病後児保育に加え、病気の回復期に至っていない児童を保育する病児保育を実施し、事業の拡充を図ります。

待機児童の解消に向けて、民間保育施設の開設や増改築に係る経費に対して補助します。

川西南、川西各中学校区の市立幼稚園・保育所の老朽・耐震対策、並びに地域の子ども・子育て支援の充実を図るために、認定こども園の整備を行います。

市立幼稚園と認定こども園の1号認定児童について、低所得世帯を対象に保育料を無償とします。

民間団体が運営する留守家庭児童育成クラブの支援を拡充するとともに、川西、加茂及び牧の台小学校の市立留守家庭児童育成クラブの増員を図ります。

児童生徒の英語力の向上を図るため、小学校の外国語活動の全授業にALT(外国語指導助手)などを配置するとともに、中学校・特別支援学校ではALTの配置を拡充します。

小・中・特別支援学校において、夏季休業期間を短縮し、年間授業日数を3日間増やすことにより、児童生徒の学力の充実に向けた取り組みを推進します。

様々な悩みを抱える児童生徒に向けた支援を行うため、スクールソーシャルワーカーの配置を全中学校区に拡充します。

安全で快適な教育環境の充実を図るため、川西南中学校にエレベータを整備します。

センター方式による中学校給食の実施に向けて、PFI導入の可能性について調査します。

☆印の事業は、「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」に基づき、実施している事業です。

※マークの事業の事業費には、国の補正予算による財源を活用したH29年度3月補正予算額を含みます。

(2)いきいき健康プロジェクト

① 健幸マイレージの実施(☆)	6,786万円
② がん検診の個別受診勧奨の実施(☆)	658万円
③ 特定健康診査及び後期高齢者健康診査における尿酸検査の追加(☆)	12万円(一部特別会計へ計上)
④ 妊婦健康診査費助成事業の拡充(☆)《再掲》	1,932万円
⑤ 5歳児発達相談事業の実施(☆)《再掲》	58万円
⑥ 在宅医療・介護連携支援センターでの支援の継続(☆)	688万円(特別会計へ計上)
⑦ 東谷地域包括支援センターの出先機関の開設(☆)	110万円(特別会計へ計上)
⑧ (仮称)火打健幸公園の整備(☆)	8,500万円
⑨ (仮称)出在家町健幸公園のオープン(☆)	3億3,100万円(H29予算の繰越)

健康ポイント制度により市民の健康づくりを推進する健幸マイレージでは、他市町と連携して新たな手法を導入し、新規に1,000名を追加募集し、実施します。また、がん検診の受診率向上を図るため、40～60歳の5歳刻みの方へ個別受診勧奨を実施します。

高尿酸血症などの早期発見や治療のために、特定健康診査及び後期高齢者健康診査の検査項目に尿酸検査を追加します。

在宅医療・介護連携支援センターにて、医療・介護サービス提供者の連携の支援や情報の集約・一元化を継続して行います。

東谷地区のコンビニエンスストアに地域包括支援センターの出先機関を開設し、より身近に相談できる体制を整備します。

火打地内において、健康遊具及び防災機能を備えた「(仮称)火打健幸公園」を整備します。また、出在家町地内の松山浄水場跡地に備蓄倉庫をはじめ、防災機能も兼ね備えた「(仮称)出在家町健幸公園」をオープンします。

(3)まちの魅力向上プロジェクト

① キセラ川西プラザのオープン(☆)	27億9,835万円
② キセラ川西の都市基盤整備(☆)	2億7,369万円(特別会計へ計上)
③ 豊川橋山手線の整備	6億4,730万円
④ 子育て世帯等への(仮称)空き家活用リフォーム助成制度の実施(☆)	1,000万円
⑤ 親元近居助成制度の実施(☆)	2,600万円
⑥ 結婚新生活支援助成制度の実施(☆)	1,200万円
⑦ 黒川地区における観光まちづくりの検討(☆)	322万円
⑧ 「あんばい ええまち かわにしプロジェクト」の展開(☆)	1,154万円

キセラ川西内において、キセラホールや川西公民館などの文化関連施設と、こども・若者ステーションや社会福祉協議会などの福祉等施設を集約した複合施設「キセラ川西プラザ」をオープンします。

引き続きキセラ川西地区内の道路整備を進め、都市基盤整備の完了をめざします。

美園町と絹延町地内の都市計画道路豊川橋山手線の道路・踏切拡幅を進めます。

貴重な住宅資源を有効に活用するため、市外から転入する子育て世帯等を対象とした、「(仮称)空き家活用リフォーム助成制度」を新設します。

子育てや介護等の共助を推進し、転入・定住促進を図るため、住宅取得時の登記費用の一部を助成する、「親元近居助成制度」を引き続き実施します。

若者世帯の結婚新生活の門出を応援するため、新生活に必要な費用の一部を助成する「結婚新生活支援助成制度」を継続して実施します。

黒川小学校校舎をはじめとした黒川地区に存在する資源の一体的な活用方策など、日本一の里山と言われる同地区における観光まちづくりについて、検討を進めます。

都市のイメージアップと定住地としてのまちの魅力をPRするため、「あんばい ええまち かわにしプロジェクト」を引き続き展開します。

「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」の推進

本市では、平成27年度に、人口減少・超高齢社会に着実に対応し、持続可能なまちづくりを実現するため、「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」を策定しました。

P2, 3に掲げた事業以外にも「良好な住環境の維持創出」「結婚・出産・子育て支援」「地域のきずなを深める」「新たな雇用とまちのにぎわいの創出」など「戦略」の4つの基本目標に沿った事業を実施していきます。

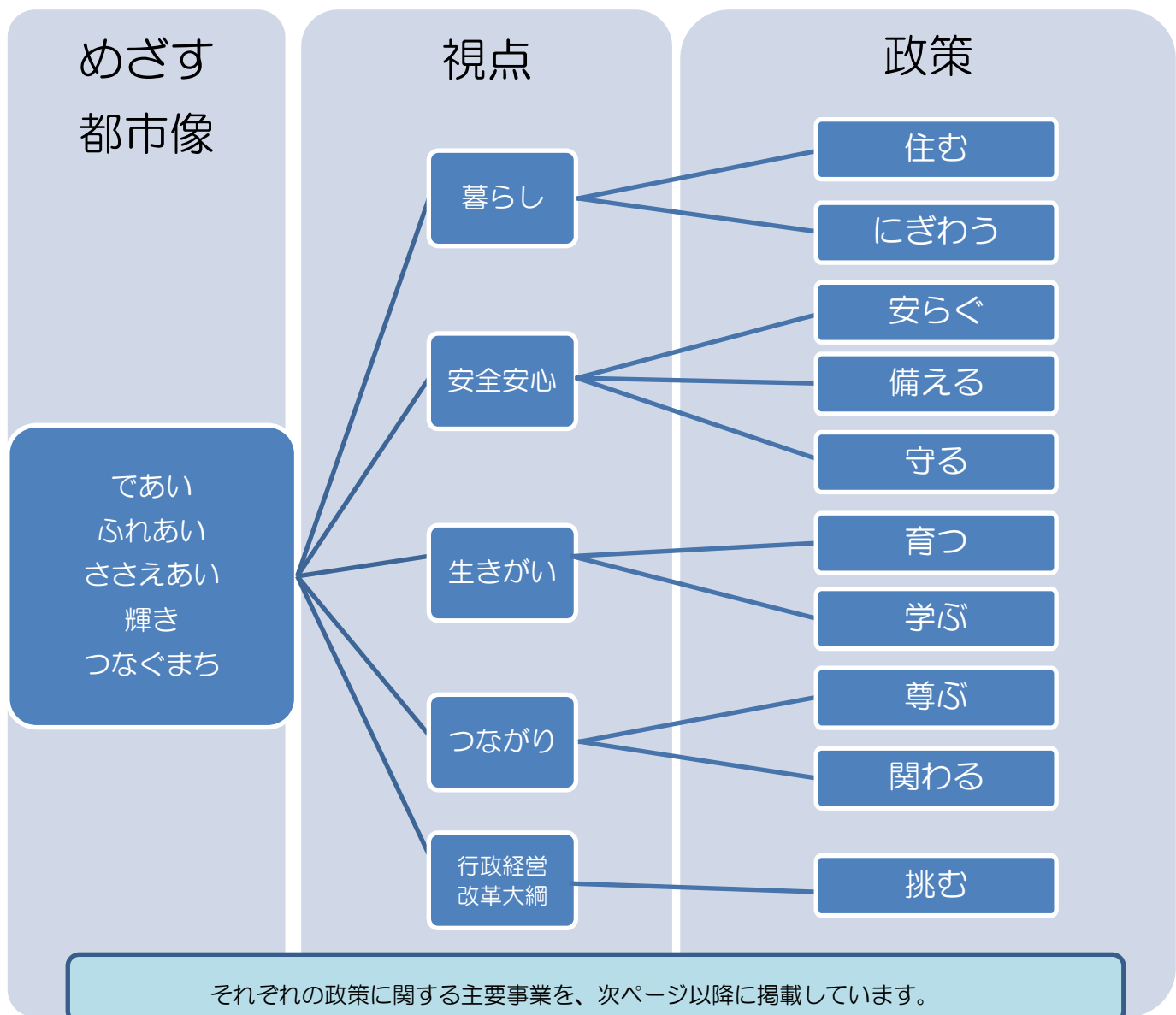
(※P5以降の「政策別主要事業」の該当事業に「戦略」と付記)

2. 予算の規模

(単位：千円、%)

	平成30年度(A)	平成29年度(B)	差引(A)-(B)	増減率
一般会計	56,941,000	54,569,000	2,372,000	4.3
特別会計(6会計)	36,417,791	40,881,725	△ 4,463,934	△ 10.9
企業会計(3会計)	16,065,667	16,207,646	△ 141,979	△ 0.9
合計	109,424,458	111,658,371	△ 2,233,913	△ 2.0

3. 総合計画の施策体系



暮らし（住む・にぎわう）

継続・戦略	(仮称) 火打健幸公園の整備		
所要経費	8,500万円	担当	公園緑地課
事業	公園改良事業	細事業	市内全般公園改良事業
細事業予算額	2億1,682万円	予算書ページ	201
火打地内において、健康遊具及び防災機能を備えた公園を整備します。			

継続・戦略	キセラ川西の都市基盤整備		
所要経費	2億7,369万円	担当	キセラ川西推進課
事業	公共施設整備事業	細事業	公共施設整備事業
細事業予算額	2億7,369万円	予算書ページ	423
引き続きキセラ川西内の道路整備を進め、都市基盤整備の完了をめざします。 ※上記予算は、中央北地区土地区画整理事業特別会計に計上			

継続	豊川橋山手線の整備		
所要経費	6億4,730万円	担当	道路整備課
事業	街路新設改良事業	細事業	豊川橋山手線新設改良事業
細事業予算額	6億4,730万円	予算書ページ	197
美園町と絹延町地内の都市計画道路豊川橋山手線の道路・踏切拡幅のため、物件調査や用地取得などを行い、工事を進めます。			

新規・戦略	子育て世帯等への(仮称)空き家活用リフォーム助成制度の実施		
所要経費	1,000万円	担当	住宅政策課
事業	住宅政策推進事業	細事業	住宅政策推進事業
細事業予算額	3,667万円	予算書ページ	207
貴重な住宅資源を有効に活用するため、市外から転入する子育て世帯等を対象とした、「(仮称)空き家活用リフォーム助成制度」を新設します。			

継続・戦略	親元近居助成制度の実施		
所要経費	2,600万円	担当	住宅政策課
事業	住宅政策推進事業	細事業	住宅政策推進事業
細事業予算額	3,667万円	予算書ページ	207
子育てや介護等の共助を推進し、転入・定住促進を図るため、住宅取得時の登記費用の一部を助成する、「親元近居助成制度」を引き続き実施します。			

継続・戦略	黒川地区における観光まちづくりの検討		
所要経費	322万円	担当	文化・観光・スポーツ課
事業	観光推進事業	細事業	(仮称)里山センター整備事業
細事業予算額	322万円	予算書ページ	179
黒川小学校校舎をはじめとした黒川地区に存在する資源の一体的な活用方策など、日本一の里山と言われる同地区における観光まちづくりについて、検討を進めます。			

継続・戦略	公園設備の改良・更新		
所要経費	7,882万円	担当	公園緑地課
事業	公園改良事業	細事業	市内全般公園改良事業
細事業予算額	2億1,682万円	予算書ページ	201
既存の公園設備の改良・更新にあたり、市民の健康づくりを推進するため、健康遊具等の設置を進めます。			

継続	花屋敷団地の建替え		
所要経費	3,064万円	担当	公営住宅課
事業	花屋敷団地建替事業	細事業	花屋敷団地建替事業
細事業予算額	3,064万円	予算書ページ	209
花屋敷団地等建替事業実施方針に基づき、PFI事業の実施に向けた準備を行います。			

区分	事業名	細事業名	細事業 予算額	担当所管 課名	概要	所要 経費	予算書 掲載頁
新規 ・ 戦略	建築指導事業	建築指導事業	1,879万円	建築指導課	多数の人が利用する民間施設の耐震化に向けた耐震診断に対する助成を行います。	253万円	211
継続 ・ 戦略	橋りょう 維持補修事業	橋りょう 維持補修事業	7,200万円	道路整備課	橋りょうの安全確保及び長寿命化を図るため、南花屋敷地内のJR線路上に架かる橋りょうの点検を実施します。	7,000万円	193
継続	空港周辺地域 整備事業 道路改良事業	空港周辺地域 整備事業 市道3号 道路改良事業 市道12号 道路改良事業	3,811万円	都市政策課 道路整備課	久代地内の市道82号、中央町地内の市道3号及び見野地内の市道12号の道路拡幅のため、用地測量や物件調査などを実施します。	3,424万円	205 191
継続	街路 新設改良事業	見野線 新設改良事業	820万円	道路整備課	見野地内の都市計画道路見野線の道路拡幅のため、用地測量や物件調査を行います。	820万円	197
継続	新名神周辺 対策事業	市道284号外 道路改良事業	3,390万円	道路整備課	石道地内の市道284号外の道路拡幅のため、物件調査などを行い、工事を進めます。	3,390万円	199
継続 ・ 戦略	公園改良事業	市内全般公園 改良事業	2億1,682万円	公園緑地課	新名神高速道路等の高架下を活用した公園を整備します。	1,300万円	201
継続 ・ 戦略	住宅政策 推進事業	住宅政策 推進事業	3,667万円	住宅政策課	空家等対策計画に基づき、空家等の増加を未然に防ぐとともに、関係諸団体等と連携を図り、具体的な措置を講じます。	39万円	207
継続 ・ 戦略	商工振興事業 中心市街地 活性化推進 事業	商工振興事業 中心市街地 活性化推進事業	4,371万円	産業振興課	中心市街地のにぎわいづくりと新たな魅力を創出するため、「川西まつり」や「きんたくんバル」「川西まちなか美術館」「藤ノ木さんかく広場」等でのイベントなどの開催を、引き続き支援します。	1,819万円	177
継続 ・ 戦略	商工振興事業	商工振興事業	2,640万円	産業振興課	女性の起業を支援するために、引き続き「川西女性起業塾」を開催します。	180万円	177
新規	農業用施設 改良事業	農業用施設 改良事業	2,897万円	産業振興課	市内にある、ため池の安全性を確保するため、点検を実施します。	158万円	173

安全安心（安らぐ・備える・守る）

継続・戦略	健幸マイレージの実施		
所要経費	6,786万円	担当	健幸政策課
事業	健康づくり推進事業	細事業	健幸マイレージ等推進事業
細事業予算額	6,825万円	予算書ページ	147
健康ポイント制度により市民の健康づくりを推進する健幸マイレージでは、他市町と連携して新たな手法を導入し、新規に1,000名を追加募集し、実施します。			

新規・戦略	がん検診の個別受診勧奨の実施		
所要経費	658万円	担当	健幸政策課
事業	保健対策事業 健康診査事業	細事業	保健対策事業 健康診査事業
細事業予算額	3億8,160万円	予算書ページ	147 149
がん検診の受診率向上を図るため、40～60歳の5歳刻みの方へ個別受診勧奨を実施します。			

継続・戦略	特定健康診査及び後期高齢者健康診査における尿酸検査の追加		
所要経費	12万円	担当	国民健康保険課(※) 医療助成・年金課
事業	特定健康診査・特定保健指導事業(※) 後期高齢者健康診査助成事業	細事業	特定健康診査・特定保健指導事業(※) 後期高齢者健康診査助成事業
細事業予算額	1億2,546万円	予算書ページ	317 129
高尿酸血症などの早期発見や治療のために、特定健康診査及び後期高齢者健康診査の検査項目に尿酸検査を追加します。 上記のうち(※)を付けた予算は、国民健康保険事業特別会計に計上			

継続・戦略	在宅医療・介護連携支援センターでの支援の継続		
所要経費	688万円	担当	介護保険課
事業	包括的支援事業	細事業	在宅医療・介護連携推進事業
細事業予算額	733万円	予算書ページ	395
在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築に向け、在宅医療・介護連携支援センターにて、医療・介護サービス提供者の連携の支援や情報の集約及び一元化を継続して行います。 ※上記予算は、介護保険事業特別会計に計上			

新規・戦略	東谷地域包括支援センターの出先機関の開設		
所要経費	110万円	担当	介護保険課
事業	包括的支援事業	細事業	包括的支援事業
細事業予算額	1億4,901万円	予算書ページ	395
高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心した生活を続けるために、東谷地区のコンビニエンスストアに地域包括支援センターの出先機関を開設し、より身近に相談できる体制を整備します。 ※上記予算は、介護保険事業特別会計に計上			



区分	事業名	細事業名	細事業 予算額	担当所管 課名	概要	所要 経費	予算書 掲載頁
新規 ・ 戦略	任意事業	任意事業	4,403万円	介護保険課	認知症行方不明高齢者を早期に発見するため、行方不明者の情報を地域の捜索協力員に電子メールにより、一斉に送信できるシステムを構築します。 ※予算は、介護保険事業特別会計に計上	320万円	395
継続	高齢者生きがいづくり推進事業	老人福祉センター管理運営事業	7,356万円	地域福祉課	一の鳥居老人福祉センターでは、トイレの改修や耐震補強工事等を実施します。	942万円	131
新規	地域福祉活動支援事業	地域福祉活動支援管理事業	3,666万円	地域福祉課	誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざすため、「(仮称)自殺対策計画」を策定します。	382万円	117
継続 ・ 戦略	消防本部・南消防署整備事業	消防本部・南消防署整備事業	2億3,952万円	公共施設 マネジメント課	施設老朽化に対応し、耐震性を確保するため、消防本部及び南消防署、並びに訓練棟の整備を進めます。	2億2,440万円	217
継続	消防施設整備事業	消防施設整備事業	850万円	消防課	キセラ川西内に耐震性防火水槽を設置し、消防水利を適正に配置します。 ※予算は、H29年度予算の繰越	850万円	217
継続	消防団施設整備事業	消防団施設整備事業	3,660万円	消防本部 総務課	購入から年数が経過した消防団車両を更新します。	3,650万円	217
新規 ・ 戦略	災害対策事業	災害対策事業	2,752万円	危機管理課	防災行政無線による緊急情報をケーブルテレビ網に接続し、室内でも聞き取りやすい環境を整備するとともに、避難行動要支援者に対しては負担の軽減を図ります。	236万円	219

生きがい（育つ・学ぶ）

新規・戦略	こども・若者ステーションの開設		
所要経費	6,560万円	担当	こども・若者ステーション
事業	子育て世代包括支援事業等	細事業	妊娠・出産・子育て支援事業等
細事業予算額	7,774万円	予算書ページ	135 137
<p>キセラ川西プラザ内に、子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点や子ども・若者総合相談センターなどの機能を持つこども・若者ステーションを開設します。</p> <p>《子育て世代包括支援センター》 保健センターと連携し、支援が必要な家庭に対し様々なサービスを組み合わせた支援プランを作成し、継続的な支援を実施します。また、産後ケア事業や地域子育て支援拠点事業、一時預かりを実施します。</p> <p>《子ども家庭総合支援拠点》 家庭児童相談室を核として、子育てに問題を抱えた家庭への適切な支援や関係機関との調整などの機能を充実させ、児童虐待の発生を防止し、地域社会から孤立しがちな子育て家庭等への支援を強化します。</p> <p>《子ども・若者総合相談センター》 総合相談窓口や居場所等を備え、学校や関係機関などと連携を図り、ひきこもりや不登校など、社会生活を営むうえで困難を有する若者たちへのサポートを総合的、継続的に実施します。</p>			

継続・戦略	妊婦健康診査費助成事業の拡充		
所要経費	1,932万円	担当	健幸政策課
事業	母子保健推進事業	細事業	母子保健推進事業
細事業予算額	1億3,922万円	予算書ページ	147
<p>妊婦健康診査費助成額を妊婦一人あたり上限8万円から10万円に増額します。</p>			

新規・戦略	5歳児発達相談事業の実施		
所要経費	58万円	担当	健幸政策課
事業	母子保健推進事業	細事業	母子保健推進事業
細事業予算額	1億3,922万円	予算書ページ	147
<p>就学前の子どもの発達について適切な支援が受けられるよう、5歳児発達相談事業を実施します。</p>			

新規・戦略	病児保育事業の実施		
所要経費	202万円	担当	幼児教育保育課
事業	保育所運営事業	細事業	民間保育所運営支援事業
細事業予算額	15億3,720万円	予算書ページ	139
<p>病後児保育に加え、病気の回復期に至っていない児童を保育する病児保育を実施し、事業の拡充を図ります。</p>			

新規・戦略	民間認定こども園（保育所）・小規模保育事業の整備支援		
所要経費	3億9,803万円	担当	こども支援課
事業	保育所整備事業 認定こども園整備事業	細事業	小規模保育事業施設整備事業 認定こども園整備事業
細事業予算額	3億9,803万円	予算書ページ	141
<p>見直しを行った子ども・子育て計画に基づき、待機児童の解消に向けて、民間保育施設の開設や増改築に係る経費に対し補助を実施します。</p>			

継続・戦略	市立認定こども園の整備		
所要経費	8億3,885万円	担当	こども支援課
事業	認定こども園整備事業	細事業	(仮称)市立加茂こども園整備事業 (仮称)市立川西こども園整備事業
細事業予算額	8億3,885万円	予算書ページ	141
<p>川西南、川西各中学校区の市立幼稚園・保育所の老朽・耐震対策並びに地域の子ども・子育て支援の充実を図るために、幼稚園・保育所を一体化した認定こども園の整備を行います。 ※上記予算は、国の補正予算による財源を活用したH29年度3月補正予算額を含む</p>			

新規・戦略	1号認定保育料の一部無償化		
所要経費	/	担当	幼児教育保育課
節	認定こども園使用料 幼稚園使用料	細節	認定こども園保育料 幼稚園保育料
細事業予算額	/	予算書ページ	27
<p>市立幼稚園と認定こども園の1号認定児童について、低所得世帯を対象に保育料を無償とします。</p>			

継続・戦略	留守家庭児童育成クラブの拡充		
所要経費	4,754万円	担当	社会教育課
事業	留守家庭児童育成クラブ事業	細事業	市立留守家庭児童育成クラブ運営事業 民間留守家庭児童育成クラブ運営支援事業
細事業予算額	3億7,348万円	予算書ページ	227
民間団体が運営する留守家庭児童育成クラブの支援を拡充するとともに、川西、加茂及び牧の台小学校の市立留守家庭児童育成クラブの増員を図ります。			

継続・戦略	ALT(外国語指導助手)などの配置の拡充		
所要経費	1,712万円	担当	学校教育課
事業	外国語教育推進事業	細事業	外国語教育推進事業
細事業予算額	3,477万円	予算書ページ	223
児童・生徒の英語力の向上を図るため、小学校の外国語活動の全授業にALT(外国語指導助手)または地域人材を配置するとともに、中学校・特別支援学校の外国語科の授業に、ALTの配置を拡充します。			

新規	夏季休業期間の短縮		
所要経費	261万円	担当	教育総務課等
事業	小学校教職員人事管理事業等	細事業	小学校教職員人事管理事業等
細事業予算額	3億4,933万円	予算書ページ	231,233,237 239,245,247
小・中・特別支援学校において、夏季休業期間を短縮し、年間授業日数を3日間増やすことにより、児童生徒の学力の充実に向けた取り組みを推進します。			

継続・戦略	スクールソーシャルワーカーの拡充		
所要経費	341万円	担当	学校教育課
事業	生徒指導支援事業	細事業	生徒指導支援事業
細事業予算額	1,069万円	予算書ページ	227
関係機関と連携し、様々な悩みを抱える児童生徒に向けた支援を行うため、スクールソーシャルワーカーの配置を全中学校区に拡充します。			

新規・戦略	川西南中学校へのエレベータ整備		
所要経費	2,300万円	担当	公共施設マネジメント課
事業	中学校エレベータ整備事業	細事業	中学校エレベータ整備事業
細事業予算額	2,300万円	予算書ページ	249
安全で快適な教育環境の充実を図るため、川西南中学校にエレベータを整備します。			

継続・戦略	センター方式による中学校給食のPFI導入可能性調査		
所要経費	500万円	担当	学務課
事業	中学校給食運営事業	細事業	中学校給食実施準備事業
細事業予算額	500万円	予算書ページ	239
センター方式による中学校給食の実施に向けて、PFI導入の可能性について調査します。			

継続・戦略	勝福寺古墳周辺散策路の整備		
所要経費	6億8,721万円	担当	公園緑地課 社会教育課
事業	公園改良事業 文化財事業	細事業	市内全般公園改良事業 文化財保存啓発事業
細事業予算額	8億7,738万円	予算書ページ	201 253
文化財の保存啓発に向けて、勝福寺古墳の周辺に散策路を整備します。			



区分	事業名	細事業名	細事業 予算額	担当所管 課名	概要	所要 経費	予算書 掲載頁
新規	認定こども園 運営事業	市立認定 こども園 運営事業	9,600万円	幼児教育 保育課	市立認定こども園を円滑に運営 するため、保育業務管理システ ムを導入します。	82万円	141
新規	保育所 運営事業	市立保育所 運営事業	3億7,182万円	幼児教育 保育課	就学前の教育・保育と小学校の 教育が円滑に接続ができるよ う、接続期カリキュラムの検討 を進めます。	16万円	139
継続 ・ 戦略	小学校施設 維持管理事業 中学校施設 維持管理事業	小学校施設 維持管理事業 中学校施設 維持管理事業	1億3,281万円	公共施設 マネジメント課	安全で快適な教育環境を保つた め、小学校1校・中学校2校にお いて運動場の改良工事を行いま す。	1,810万円	249
継続	公民館 維持管理事業	公民館 維持管理事業	5,223万円	中央公民館	耐震性を確保するため、緑台公 民館の耐震補強工事を実施しま す。	1,734万円	255
新規 ・ 戦略	文化財事業	文化財 保存啓発事業	6億6,056万円	社会教育課	市指定文化財の天然記念物をP Rするために、案内板を設置し ます。	72万円	253



つながり（尊ぶ・関わる）

区分	事業名	細事業名	細事業 予算額	担当所管 課名	概要	所要 経費	予算書 掲載頁
継続	総合センター 維持管理事業	総合センター 維持管理事業	6,469万円	総合センター	耐震性を確保するため、総合センターの耐震補強工事を実施します。	5,306万円	123
継続	広報事業	情報提供 推進事業	451万円	秘書広報課	ホームページの見直しを行うとともに、フェイスブックなどのSNSの活用や報道機関への情報提供を通じて、市政情報を市内外に発信します。	451万円	79

行政経営改革大綱（挑む）

継続・戦略	(仮称) 出在家町健幸公園のオープン			継続・戦略	キセラ川西プラザのオープン		
所要経費	3億3,100万円	担当	公共施設マネジメント課	所要経費	27億9,835万円	担当	公共施設マネジメント課 文化・観光・スポーツ課
事業	(仮称) 出在家町 健幸公園整備事業	細事業	(仮称) 出在家町 健幸公園整備事業	事業	キセラ川西プラザ 整備事業等	細事業	キセラ川西プラザ 整備事業等
細事業 予算額	3億3,100万円	予算書 ページ	—	細事業 予算額	29億157万円	予算書 ページ	83,87 93,97
<p>出在家町地内の松山浄水場跡地に備蓄倉庫をはじめ、防災機能も兼ね備えた「(仮称)出在家町健幸公園」をオープンします。 ※上記予算は、H29年度予算の繰越</p>				<p>キセラ川西内において、キセラホールや川西公民館などの文化関連施設と、こども・若者ステーションや社会福祉協議会、予防歯科センターなどの福祉等施設を集約した複合施設「キセラ川西プラザ」をオープンします。また、キセラホールでは開館記念コンサートを開催するとともに、施設内には本市の名誉市民である古田敦也氏のメモリアルギャラリーを設置します。</p>			

継続・戦略	結婚新生活支援助成制度の実施			継続・戦略	あんばい ええまち かわにし プロジェクトの展開		
所要経費	1,200万円	担当	政策調整課	所要経費	1,154万円	担当	文化・観光・スポーツ課
事業	地方創生戦略 推進事業	細事業	地方創生戦略 推進事業	事業	魅力創造事業	細事業	魅力創造事業
細事業 予算額	1,242万円	予算書 ページ	77	細事業 予算額	1,189万円	予算書 ページ	181
<p>若者世帯の結婚新生活の門出を応援するため、新生活に必要な費用の一部を助成する「結婚新生活支援助成制度」を継続して実施します。</p>				<p>都市のイメージアップと定住地としてのまちの魅力をPRするため、さまざまな媒体を活用した広報活動を通じ、「あんばい ええまち かわにしプロジェクト」を展開します。</p>			

継続	(仮称)市立総合医療センターの整備に向けた準備		
所要経費	1,296万円	担当	政策調整課
事業	病院事業経営改革推進事業	細事業	病院事業経営改革推進事業
細事業予算額	3,534万円	予算書ページ	155
(仮称)市立総合医療センターの整備に向けて、要求水準書作成支援等のアドバイザー業務を委託します。			

区分	事業名	細事業名	細事業予算額	担当所管課名	概要	所要経費	予算書掲載頁
継続・戦略	参画と協働のまちづくり推進事業	地域分権推進事業	6,100万円	参画協働課	地域活動などの担い手を育成するセミナーを充実させるなど、本市の持つ「市民力」や「地域力」が発揮できる環境を整え、市民等の公益的な活動をさらに推進します。	149万円	77
継続	資産有効活用事業	資産有効活用事業	4,101万円	財政課	未利用公有地を売却し、未利用地の民間での有効活用及び財源対策を実現します。	4,101万円	83
継続・戦略	清掃事務所整備事業	清掃事務所整備事業	4億7,851万円	公共施設マネジメント課	現在分庁舎にある清掃事務所を移転するため、旧北部処理センターの一部を解体するとともに改修を進めます。	4億7,851万円	163

※各事業の予算額、所要経費には、正職・再任用人件費は含んでいません。



4. 一般会計予算内訳表(案)

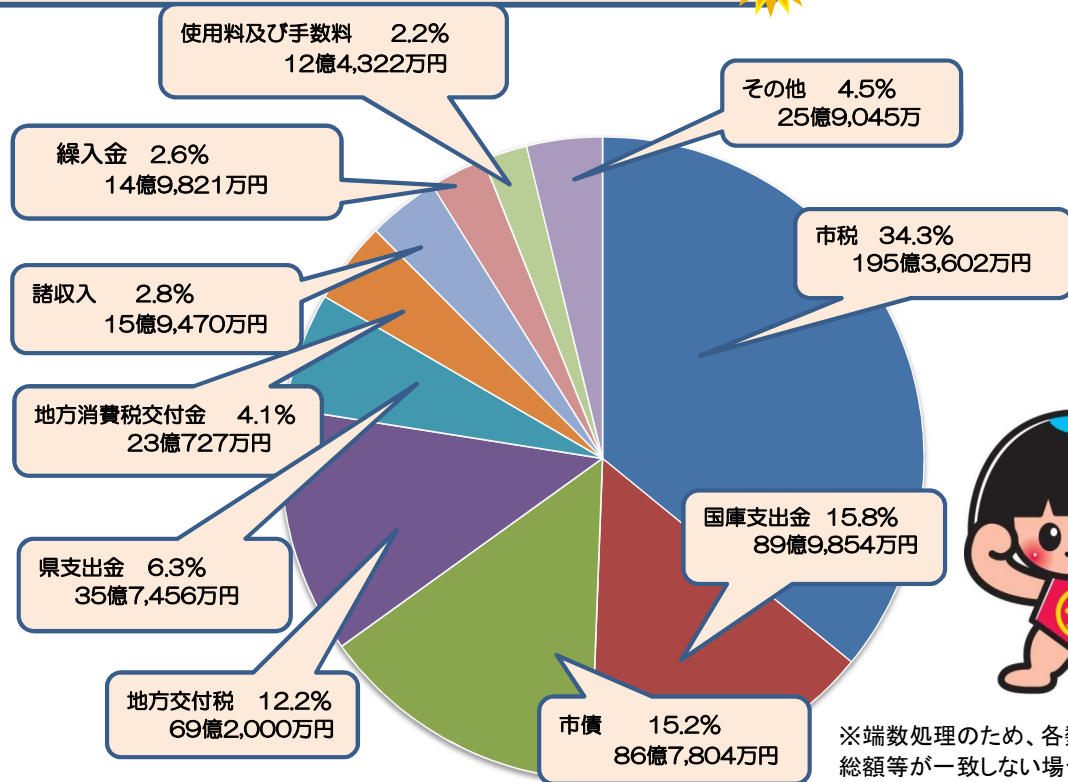
歳入予算の内訳

(単位：千円，%)

項 目	当初予算額		比較		
	30年度(A)	29年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01 市税	☆ 市民のみなさんに納めていただく税金です。	19,536,016	19,596,599	△ 60,583	99.7
02 地方譲与税	☆ 国税の一部が、法令に定める配分基準にしたがって市に譲与されるものです。	746,570	734,600	11,970	101.6
03 利子割交付金	☆ 県税として徴収された利子課税の一部が市へ交付されるものです。	37,059	33,900	3,159	109.3
04 配当割交付金	☆ 県税として徴収された配当課税の一部が市へ交付されるものです。	176,158	197,900	△ 21,742	89.0
05 株式等譲渡所得割交付金	☆ 県税として徴収された株式等譲渡所得課税の一部が市へ交付されるものです。	190,426	108,100	82,326	176.2
06 地方消費税交付金	☆ 消費税として徴収されたうちの一部が市に交付されるものです。	2,307,269	2,258,400	48,869	102.2
07 ゴルフ場利用税交付金	☆ 県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が市に交付されるものです。	112,594	114,300	△ 1,706	98.5
08 自動車取得税交付金	☆ 県税として徴収された自動車取得税の一部が市に交付されるものです。	104,995	86,900	18,095	120.8
09 国有提供施設等所在市町村助成交付金	☆ 国所有の基地が所在することに伴い、国から市に交付されるものです。	17,822	17,910	△ 88	99.5
10 地方特例交付金	☆ 国の減税等による個人住民税の減収分の補てんとして、国から市に交付されるものです。	144,100	129,100	15,000	111.6
11 地方交付税	☆ 国税の一部が、自治体間の財源不均衡等を調整するために市に交付されるものです。	6,920,000	6,780,000	140,000	102.1
12 交通安全対策特別交付金	☆ 国に納付された交通反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるため、市に交付されるものです。	22,996	23,301	△ 305	98.7
13 分担金及び負担金	☆ 福祉施設や保育所への入所などの際に、利用者が負担するものです。	489,087	486,926	2,161	100.4
14 使用料及び手数料	☆ 市の施設の利用料金や各種証明書発行手数料です。	1,243,219	1,220,975	22,244	101.8
15 国庫支出金	☆ 特定の目的を達成するために、国が用途を限定して市に交付するものです。	8,998,540	8,020,196	978,344	112.2
16 県支出金	☆ 特定の目的を達成するために、県が用途を限定して市に交付するものです。	3,574,560	3,219,145	355,415	111.0
17 財産収入	☆ 市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入です。	428,638	29,724	398,914	1442.1
18 寄附金	☆ 市民などから寄せられる寄附金です。	120,003	110,003	10,000	109.1
19 繰入金	☆ 市の一般会計以外の会計や基金からの繰入金です。	1,498,209	1,959,410	△ 461,201	76.5
20 繰越金	☆ 前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
21 諸収入	☆ 貸付金の元利収入、市税などにかかる延滞金、加算金、預金利息、その他雑入などです。	1,594,695	1,547,510	47,185	103.0
22 市債	☆ 事業を実施するために、市が国や金融機関等から借り入れるお金です。	8,678,043	7,894,100	783,943	109.9
	☆ 借換債を除く場合	7,608,943	6,825,300	783,643	111.5
合 計		56,941,000	54,569,000	2,372,000	104.3
	☆ 借換債を除く場合	55,871,900	53,500,200	2,371,700	104.4

☆…主な一般財源

歳入 総額 569億4,100万円



※端数処理のため、各数値の積上げと総額等が一致しない場合があります。
(他のグラフについても同じ。)

歳入においては、市税収入は前年度当初予算と比較し微かに減少していますが、用途が制限されない一般財源総額については普通交付税等が増額となるため微かに増加しています。

また、投資的経費の増加により、その財源となる国庫支出金や市債、民生費の財源である国県支出金の額も増加しています。

歳入予算の主な増減項目

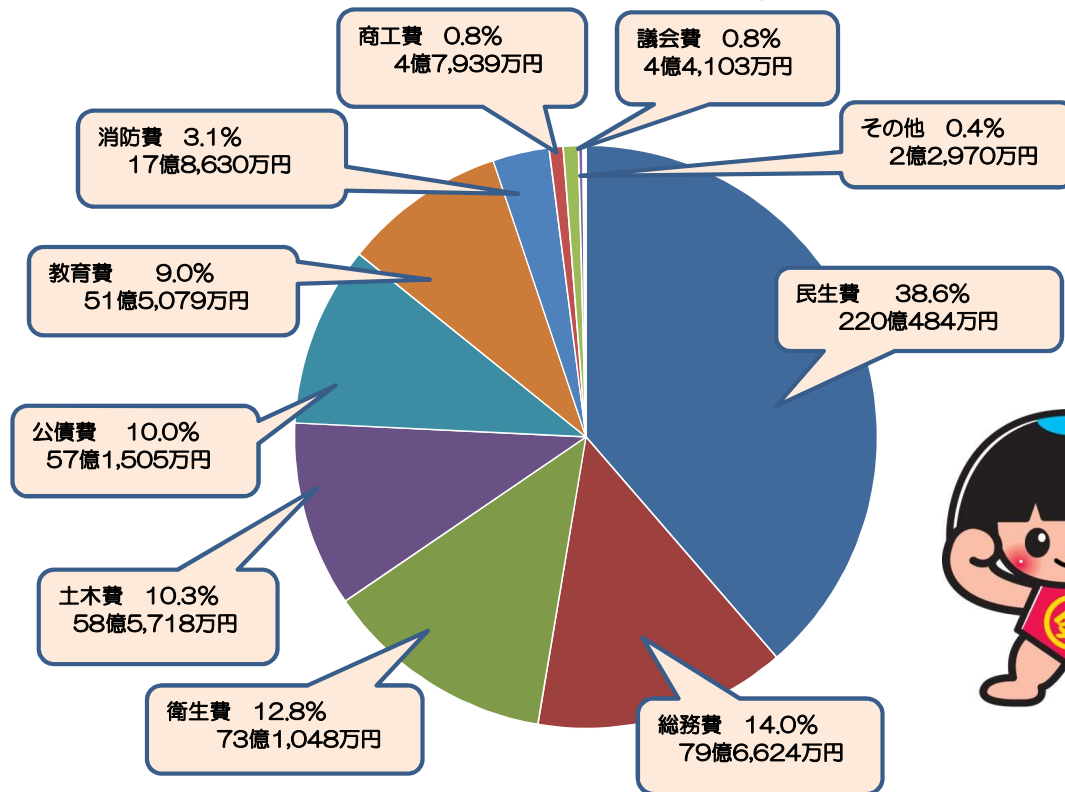
市税	増	個人市民税 (+1.2億円)
	減	固定資産税 (△1.1億円)、都市計画税 (△0.3億円)、市たばこ税 (△0.4億円)
国庫支出金	増	キセラ川西プラザ整備事業費補助金 (+3.9億円)、保育所運営費負担金 (+1.6億円)、民間保育所整備事業費補助金 (+2.7億円)、障害福祉サービス事業費負担金 (+1.0億円)
	減	児童手当負担金 (△0.6億円)、社会資本整備総合交付金 (△0.4億円)
県支出金	増	地域介護拠点整備事業費補助金 (+1.4億円)、保育所運営費負担金 (+0.9億円)、ひょうご地域創生交付金 (+0.5億円)
	減	県知事選挙委託金 (△0.5億円)、保険基盤安定負担金 (△0.2億円)
繰入金	増	用地先行取得事業特別会計からの繰入金 (+6.2億円)
	減	財政基金・減債基金 (△9.8億円)、特定目的基金 (△0.9億円)
財産収入	増	未利用地の売却 (+4.0億円)
市債	増	キセラ川西プラザ整備 (+17.7億円)、公園設備整備 (+6.2億円)、消防本部・南消防署整備 (+1.7億円)
	減	加茂遺跡保存事業 (△5.4億円)、(仮称)火打健幸公園整備 (△5.3億円)、(仮称)出在家町健幸公園整備 (△3.3億円)

歳出予算の内訳

(単位：千円，%)

項 目	当初予算額		比較		
	30年度(A)	29年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01 議会費	441,030	471,236	△ 30,206	93.6	
02 総務費	7,966,239	6,621,142	1,345,097	120.3	
03 民生費	22,004,842	20,566,678	1,438,164	107.0	
04 衛生費	7,310,481	7,365,981	△ 55,500	99.2	
05 労働費	46,442	43,446	2,996	106.9	
06 農林業費	133,257	142,096	△ 8,839	93.8	
07 商工費	479,389	292,438	186,951	163.9	
08 土木費	5,857,176	6,658,881	△ 801,705	88.0	
09 消防費	1,786,304	1,697,246	89,058	105.2	
10 教育費	5,150,787	4,994,447	156,340	103.1	
11 災害復旧費	3	3	0	100.0	
12 公債費	5,715,050	5,665,406	49,644	100.9	
	*借換債を除く場合	4,645,950	4,596,606	49,344	101.1
13 予備費	50,000	50,000	0	100.0	
合 計	56,941,000	54,569,000	2,372,000	104.3	
	*借換債を除く場合	55,871,900	53,500,200	2,371,700	104.4

歳出 総額 569億4,100万円

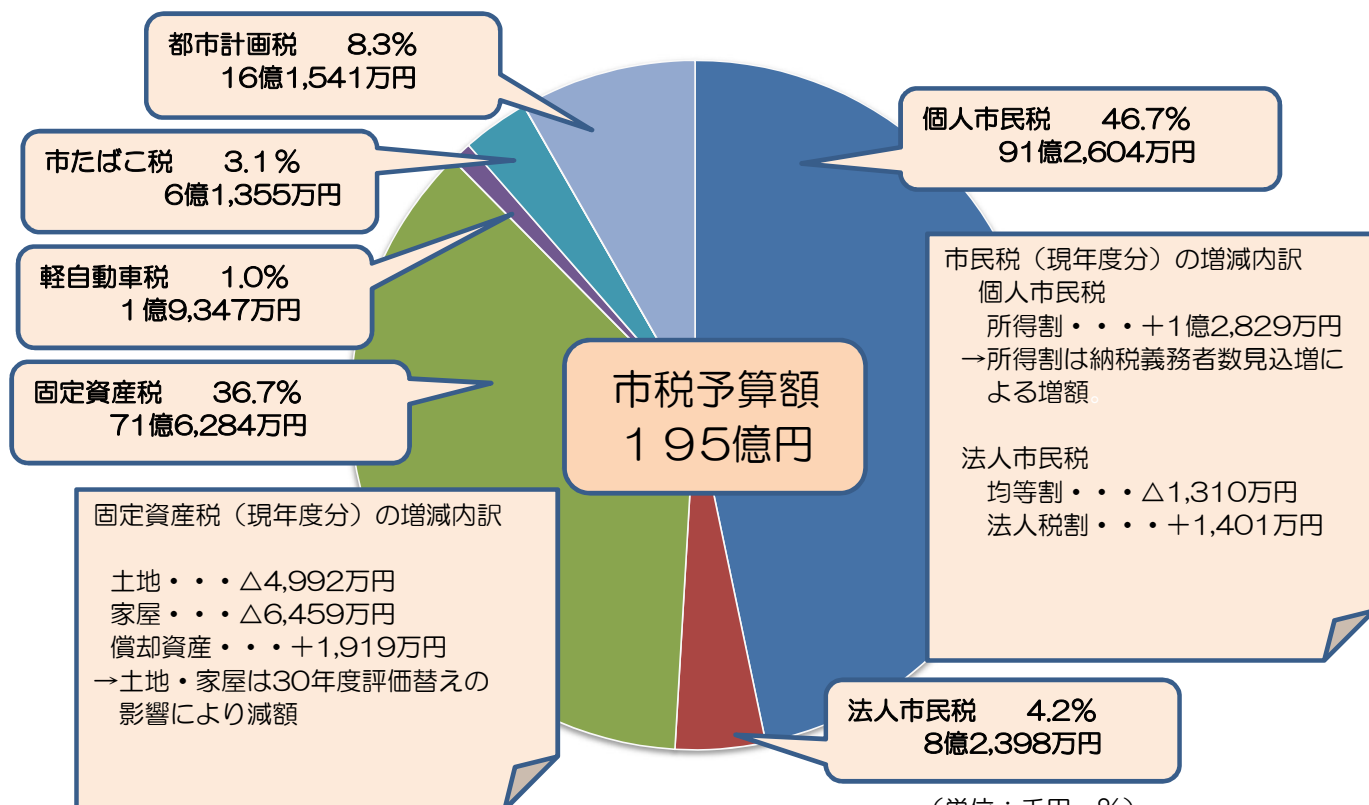


歳出の目的別予算額と構成比は上のグラフのとおりとなっており、投資的事業の増減にともなって総務費が増え、土木費が減っています。また、民生費における特別会計への繰出金を含めた医療・介護などに係る経費（約59億円）や障がい者支援（約35億円）、生活保護に係る経費（約38億円）、児童手当の支給（約24億円）、保育所運営などに係る経費（約44億円）、衛生費におけるごみ処理に係る経費（約31億円）や公債費（約57億円）など、経常的に必要な経費が大きなウェイトを占めています。

歳出予算の主な増減項目

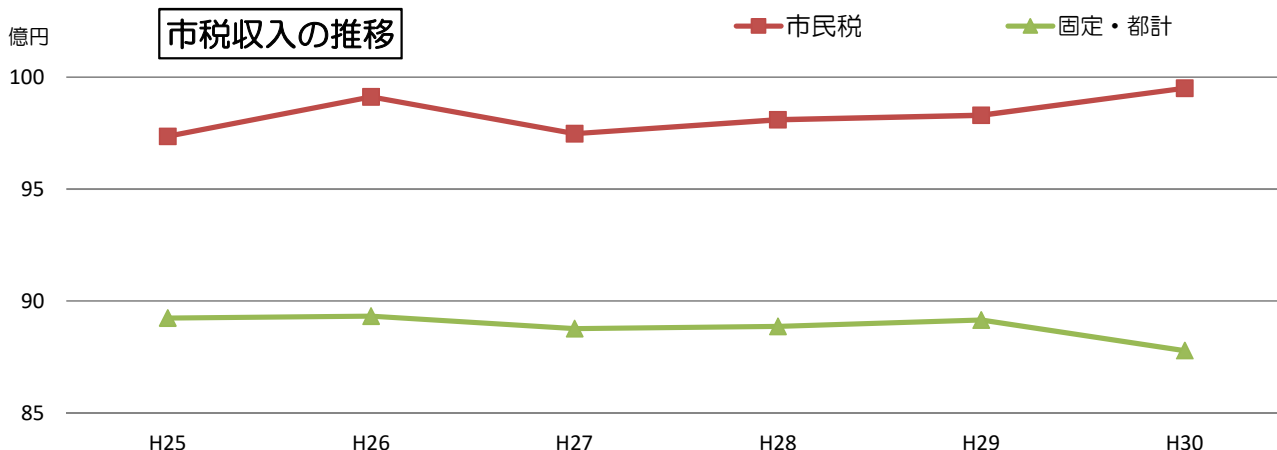
総務費	増	キセラ川西プラザ整備（+11.9億円）、キセラ川西プラザ維持管理（+1.6億円）、市長・市議選挙経費（+1.0億円）
	減	用地先行取得事業特別会計への繰出金（△4.9億円）、減債基金積立金（△2.8億円）、県知事選挙経費（△0.6億円）
民生費	増	民間認定こども園整備費補助（+3.5億円）障害福祉総合支援事業（+3.1億円）、民間保育所運営支援（+3.0億円）、民間認定こども園運営支援（+1.5億円）
	減	児童手当給付金（△0.9億円）
土木費	増	川西市都市整備公社への補助金（+2.9億円）、中央北地区土地区画整理事業特別会計への繰出金（+0.8億円）
	減	（仮称）火打健幸公園整備（△5.3億円）、（仮称）出在家町健幸公園整備（△3.3億円）、豊川橋山手線整備（△0.5億円）
消防費	増	消防本部・南消防署整備（+1.7億円）
	減	消防車両整備（△1.0億円）
教育費	増	勝福寺古墳周辺散策路整備用地購入（+6.5億円）、小学校等校内ネットワーク更新（+0.6億円）
	減	加茂遺跡保存用地購入（△5.4億円）、旧平賀邸修繕（△0.3億円）

5.市税収入の状況

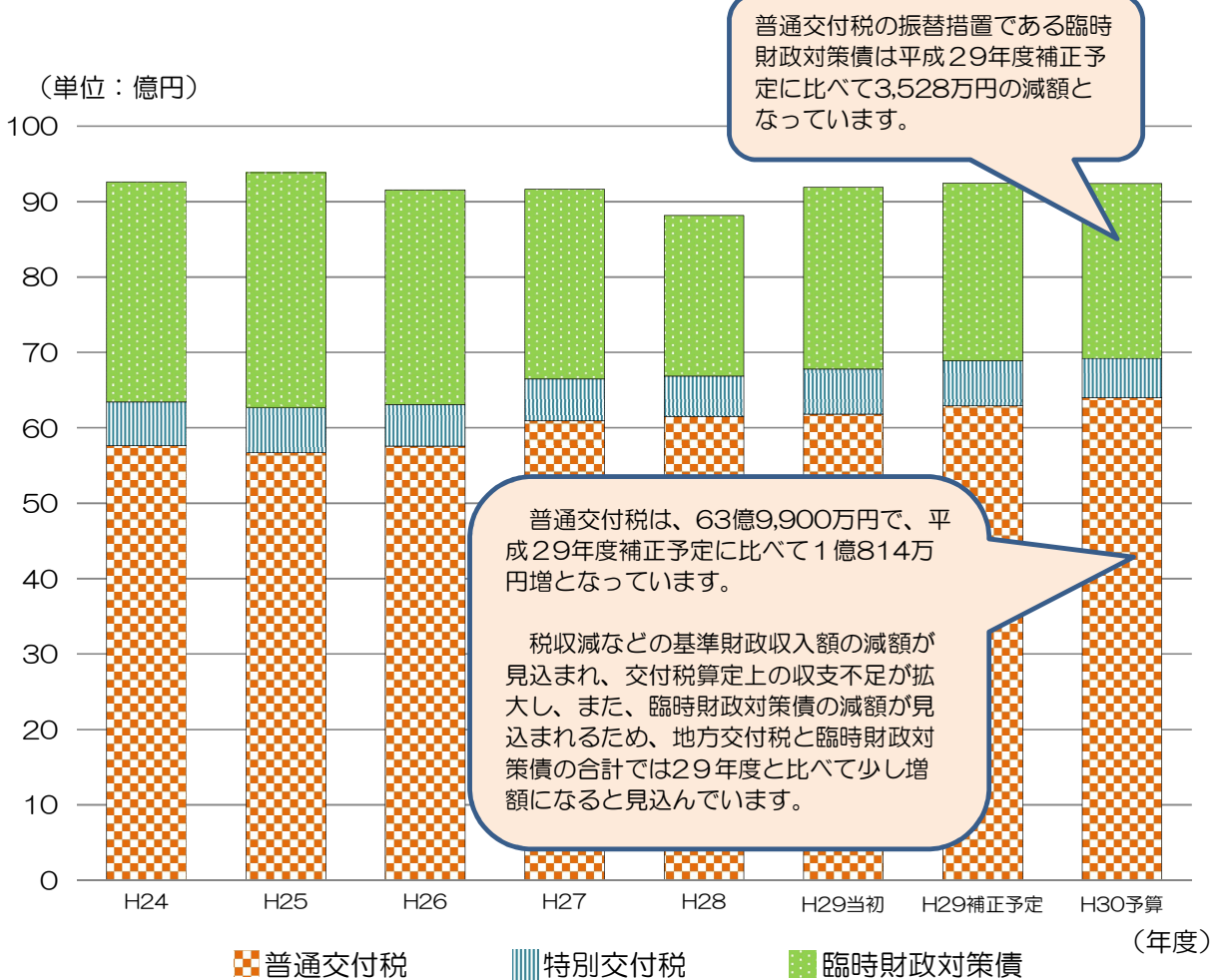


(単位：千円、%)

税目	年度	H30当初予算 (A)	H29当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
市民税		9,950,019	9,829,737	120,282	1.2
	個人市民税	9,126,040	9,007,119	118,921	1.3
	法人市民税	823,979	822,618	1,361	0.2
固定資産税		7,162,838	7,268,002	△ 105,164	△ 1.4
軽自動車税		193,466	192,359	1,107	0.6
市たばこ税		613,550	658,384	△ 44,834	△ 6.8
入湯税		730	702	28	4.0
都市計画税		1,615,413	1,647,415	△ 32,002	△ 1.9
合計		19,536,016	19,596,599	△ 60,583	△ 0.3



6.地方交付税の状況



(単位：千円)

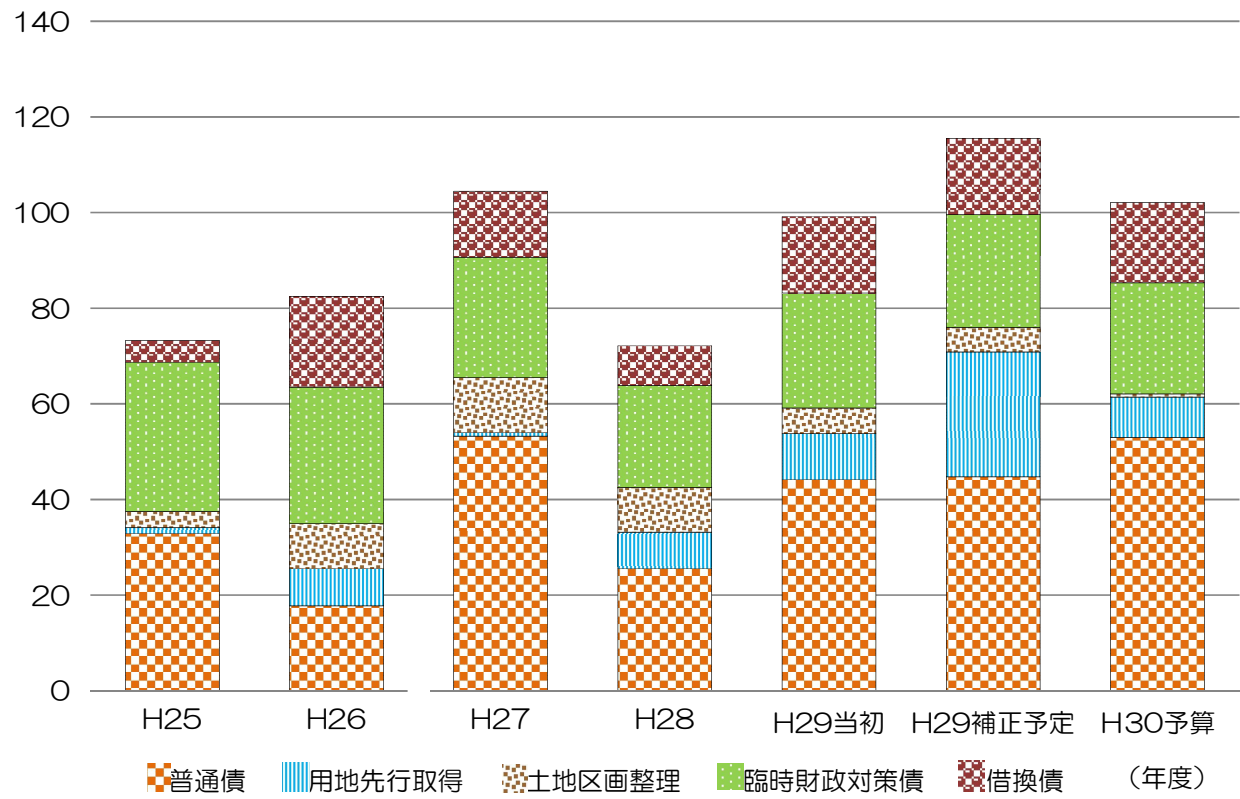
	H24	H25	H26	H27	H28	H29当初	H29補正予定	H30予算
普通交付税	5,762,346	5,674,584	5,757,080	6,092,132	6,151,515	6,180,000	6,290,863	6,399,000
特別交付税	580,648	593,102	550,266	555,396	531,676	600,000	600,000	521,000
臨時財政対策債	2,918,829	3,116,800	2,846,533	2,514,155	2,131,316	2,408,000	2,352,125	2,316,843
合計	9,261,823	9,384,486	9,153,879	9,161,683	8,814,507	9,188,000	9,242,988	9,236,843

備考：H24からH28は決算数値で、H29補正予定は3月補正予算（予定）後の数値です。

解説：臨時財政対策債（市債）は、地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税にかわって各自治体が資金調達するもので、本市の場合、この制度が設けられたH13から借り入れています。（後年度の元利償還金について100%が普通交付税の算定対象となります。）

7.市債の借り入れ状況

(単位：億円)



借換債を除いた一般会計、用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計を合わせた市債借入額は、平成29年度補正予定に比べて14億2,578万円の減となっています。これは、一般会計において、加茂遺跡保存事業や（仮称）火打健幸公園整備に係る市債発行額が減額となっていることが主な要因です。

(単位：千円)

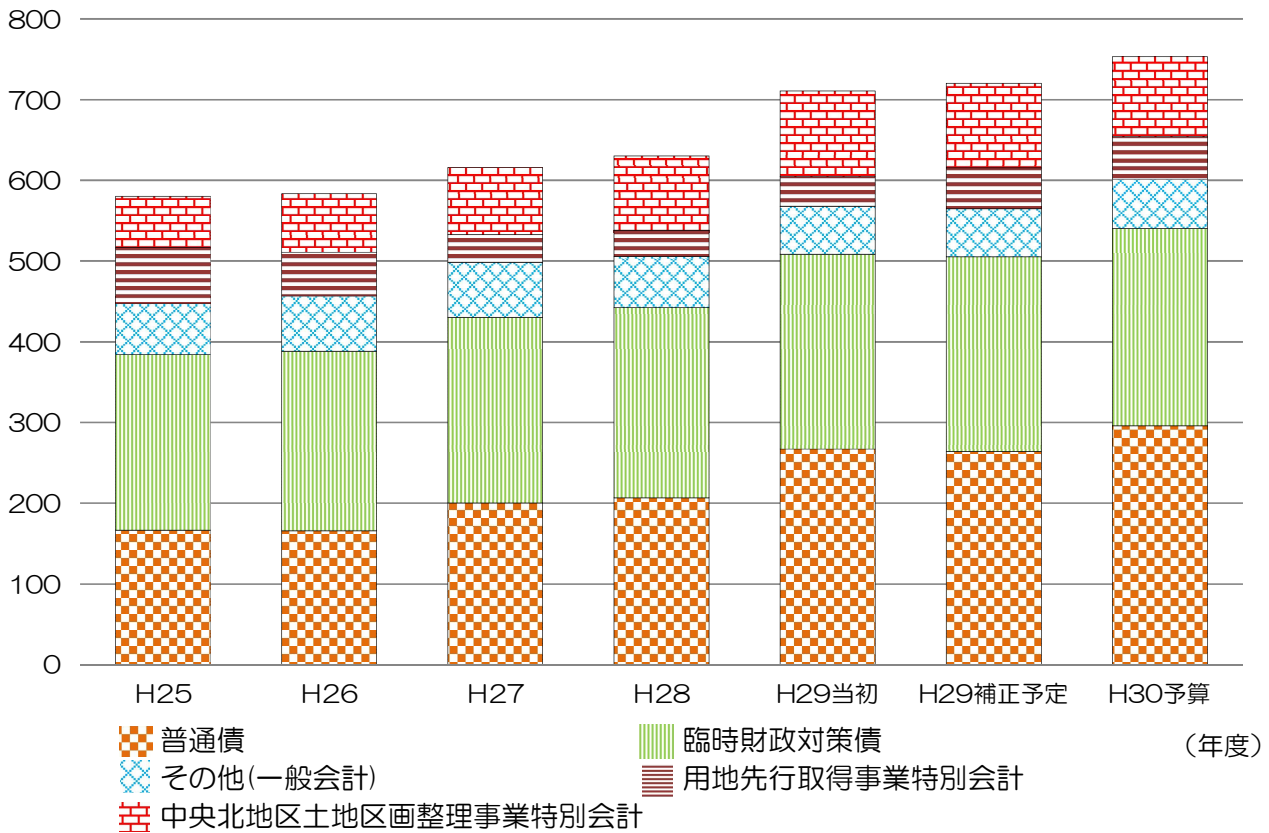
		H25	H26	H27	H28	H29当初	H29補正予定	H30予算
一般会計	普通債	3,288,200	1,780,700	5,326,700	2,551,900	4,417,300	4,473,500	5,292,100
	臨時財政対策債	3,116,800	2,846,533	2,514,155	2,131,316	2,408,000	2,352,125	2,316,843
	借換債①	463,144	1,893,000	1,108,300	830,500	1,068,800	1,068,800	1,069,100
	小計	6,868,144	6,520,233	8,949,155	5,513,716	7,894,100	7,894,425	8,678,043
特別会計	用地先行取得事業	123,800	771,800	75,300	762,700	962,300	2,610,300	853,600
	// (借換債)②			269,700				
	中央北地区土地区画整理事業	337,500	948,100	1,146,400	936,400	530,700	516,300	63,900
	// (借換債)③					528,000	528,000	616,000
	小計	461,300	1,719,900	1,491,400	1,699,100	2,021,000	3,654,600	1,533,500
合計		7,329,444	8,240,133	10,440,555	7,212,816	9,915,100	11,549,025	10,211,543
(①②③を除く)		(6,866,300)	(6,347,133)	(9,062,555)	(6,382,316)	(8,318,300)	(9,952,225)	(8,526,443)

備考：H25からH28までは決算数値、H29補正予定は3月補正予算（予定）後の数値です。

解説： 地方債（市債）は、地方財政法により投資的事業の財源として発行するものです。
 なお、例外として、H6以降、減税対策や地方交付税の不足を補うために、一般財源として活用できる減税補てん債や臨時財政対策債の発行が認められています。

8.市債現在高の状況

(単位：億円)



地方債現在高合計は、平成29年度補正予定に比べて32億8,247万円の増となっています。
 一般会計では、普通債で31億2,070万円の増、臨時財政対策債で3億9,091万円の増となっています。
 また、用地先行取得事業特別会計では、2億721万円の増、中央北地区土地区画整理事業特別会計では、5億5,685万円の減となっています。
 なお、市民1人あたりの平成30年度の地方債現在高は、約47万円となります。

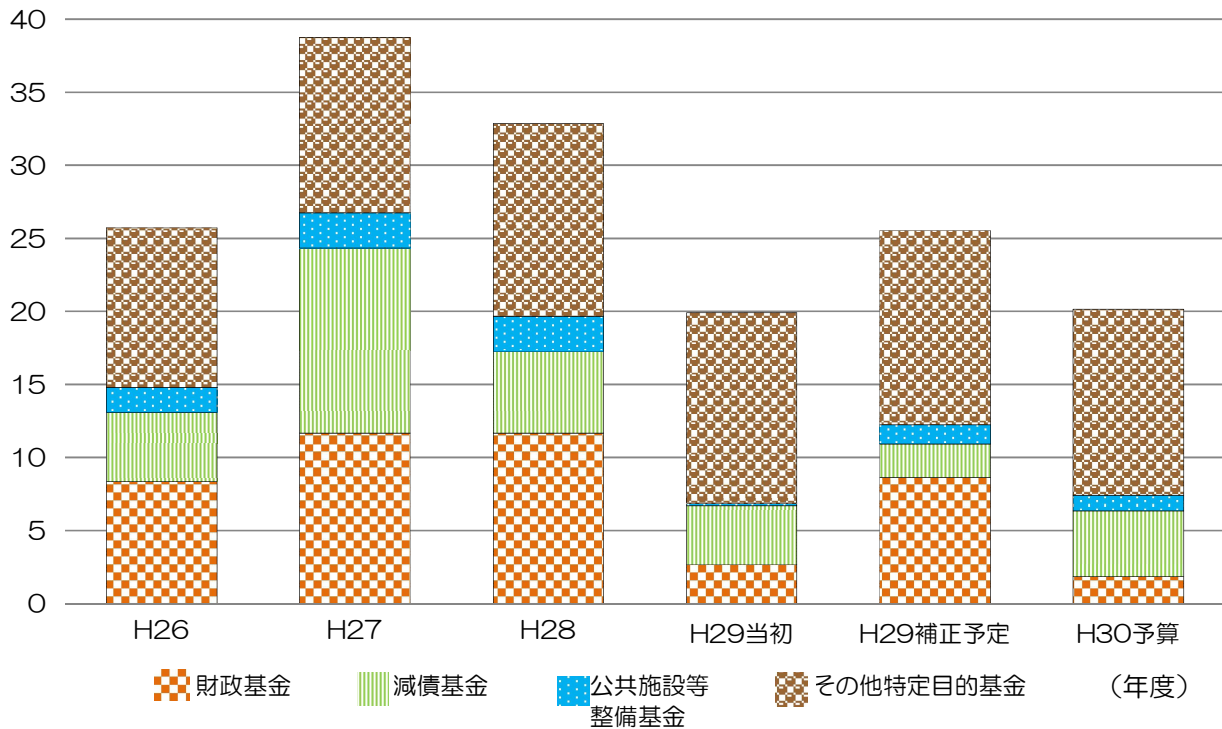
(単位：千円)

		H25	H26	H27	H28	H29当初	H29補正予定	H30予算
一般会計	普通債	16,651,083	16,598,278	20,063,251	20,679,649	26,710,840	26,449,071	29,569,766
	臨時財政対策債	21,783,875	22,226,953	22,972,597	23,541,763	24,135,660	24,078,064	24,468,974
	その他	6,292,457	6,865,116	6,849,199	6,357,601	5,954,122	5,958,004	6,078,505
	小計	44,727,415	45,690,347	49,885,047	50,579,013	56,800,622	56,485,139	60,117,245
特別会計	用地先行取得事業特別会計	6,942,098	5,402,692	3,363,436	3,254,420	3,645,278	5,072,978	5,280,192
	中央北地区土地区画整理事業特別会計	6,358,070	7,262,940	8,355,902	9,188,941	10,654,008	10,494,768	9,937,915
	小計	13,300,168	12,665,632	11,719,338	12,443,361	14,299,286	15,567,746	15,218,107
合計	58,027,583	58,355,979	61,604,385	63,022,374	71,099,908	72,052,885	75,335,352	

備考： H25からH28までは各年度の決算額。H29補正予定は3月補正予算（予定）後、H30はH29補正予定にH30予算の数値を反映させたものです。

9.基金の状況

(単位：億円)



一般会計と特別会計を合わせて、平成30年度では、財政基金から6億7,977万円、減債基金から4億7,352万円、公共施設等整備基金から2,300万円、其他特定目的基金から1億7,786万円を繰り入れています。積立では、減債基金には用地売却収入等を、其他特定目的基金にはふるさとづくり寄附金を積み立てることであります。

(単位：千円)

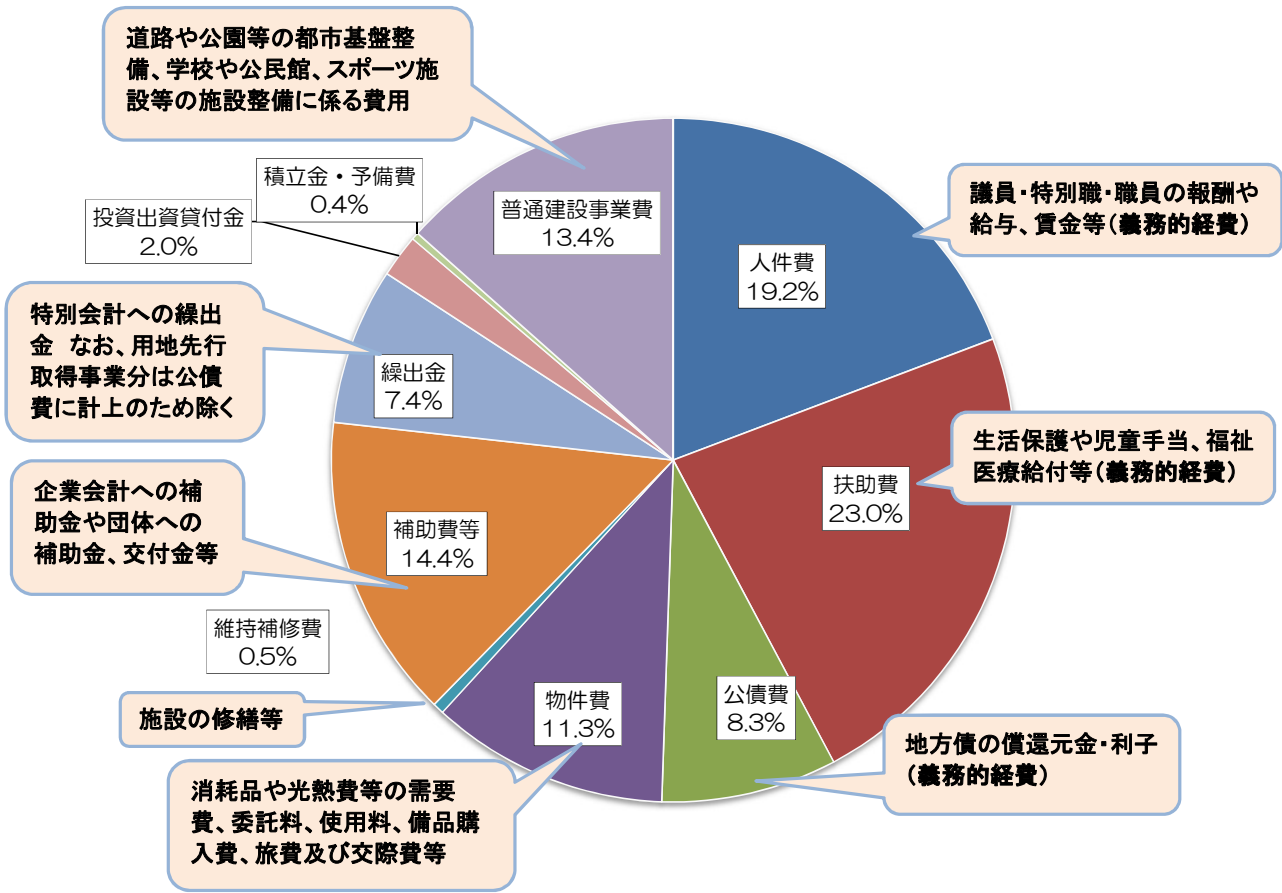
	H26	H27	H28	H29当初	H29補正予定 ①	H30積立 ②	H30繰入 ③	H30予算 ①+②-③
財政基金	835,954	1,166,158	1,166,199	266,415	863,579	27	679,770	183,836
減債基金	472,805	1,266,691	558,769	403,212	227,307	695,714	473,520	449,501
公共施設等 整備基金	171,420	242,851	242,890	17,947	132,950	147	23,000	110,097
其他特定目的基金 (一般会計)	1,091,840	1,199,907	1,318,686	1,303,047	1,329,778	120,000	177,864	1,271,914
各年度末 現在高合計	2,572,019	3,875,607	3,286,544	1,990,621	2,553,614	830,500	1,354,154	2,015,348

備考1： H26からH28までは各年度末の確定数値。H29補正予定は3月補正予算（予定）後を、H30予算はH29補正予定にH30予算における積立及び繰入の数値を反映させたものです。

備考2： 公共施設等整備基金残高からは、中央北地区土地区画整理事業特別会計における保留地処分金積立分を除いています。

備考3： 其他特定目的基金（一般会計）・・・社会福祉や地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化・再資源化対策、奨学、ふるさとづくりの各基金を計上しています。

10.一般会計歳出性質別経費の状況



義務的経費は少し増加しています。これは、人件費と公債費が減少しているものの、扶助費が増加していることによるものです。

義務的経費以外では、キセラ川西プラザ整備や消防本部・南消防署整備などにかかる経費の増加により、普通建設事業費が増額となっています。また、市都市整備公社や下水道事業会計への補助金の増加等により、補助費等が増額となっています。

(単位：千円, %)

		H24	H25	H26	H27	H28	H29当初	H30予算
義務的経費	人件費	9,955,780	9,649,258	9,470,467	9,702,437	9,959,234	10,901,659	10,749,220
	扶助費	10,205,901	10,506,418	10,981,663	11,469,942	11,734,779	12,191,419	12,840,734
	公債費	7,218,454	7,185,452	6,547,015	6,235,014	5,482,259	5,082,567	4,645,942
	小計	27,380,135	27,341,128	26,999,145	27,407,393	27,176,272	28,175,645	28,235,896
	物件費	5,393,692	5,457,868	5,763,790	6,070,366	6,181,110	5,998,866	6,288,510
	維持補修費	372,016	374,486	371,980	335,783	337,150	274,795	299,067
	補助費等	6,005,675	6,218,676	5,679,386	6,743,704	6,568,902	7,772,066	8,067,498
	緑出金	4,649,199	4,905,643	5,186,204	5,453,433	5,256,189	3,903,493	4,148,771
	投資出資貸付金	1,354,570	2,073,720	1,210,668	1,498,296	1,331,321	976,023	1,123,128
	積立金・予備費	3,777,409	353,748	227,179	2,414,762	395,305	462,851	196,532
	普通建設事業費	4,378,961	5,519,934	5,094,730	6,031,341	5,697,407	5,936,458	7,512,495
	災害復旧費	7,832	24,462	102,293	27,989	20,388	3	3
歳出合計	53,319,489	52,269,665	50,635,375	55,983,067	52,964,044	53,500,200	55,871,900	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	51.4	52.3	53.3	49.0	51.3	52.7	50.5	

備考1： H24からH28は各年度地方財政状況調査の普通会計決算数値、H29、30は一般会計当初予算額。

備考2： 公債費から借換債は除いている。(H24：608,432千円、H25：463,144千円、H26：1,893,000千円、H27：1,108,300千円、H28：830,500千円、H29：1,068,800千円、H30：1,069,100千円)

11.平成30年度 行財政改革の取組項目と効果見込額

行財政改革後期実行計画（平成30～34年度）の状況を平成30年度当初予算段階でとりまとめたものです。平成30年度に取り組む主な項目と効果見込額を計上しています。
また、行財政改革の実行に伴う必要経費については、その経費を調整したうえで計上しています。

革新し続ける行政経営の推進

効果見込額

3,244千円

☆業務の改善、事務事業の見直し

2,244千円

協議会等の加盟や書籍の定期購読の見直しなど

2,244千円

☆環境への配慮

1,000千円

文書や印刷等の見直し

1,000千円

持続可能な財政基盤の確立

効果見込額

60,328千円

☆効率的で効果的な行政サービスの提供

60,000千円

適正な給与体系に向けた段階的な整理

60,000千円

☆歳入の確保

328千円

市公式ホームページのバナー広告掲載権の売却

328千円

機動的な組織体制の構築と人材の育成

効果見込額

111,878千円

☆組織再編と人員配置

111,878千円

時代に対応した組織体制の見直し

111,878千円

合 計

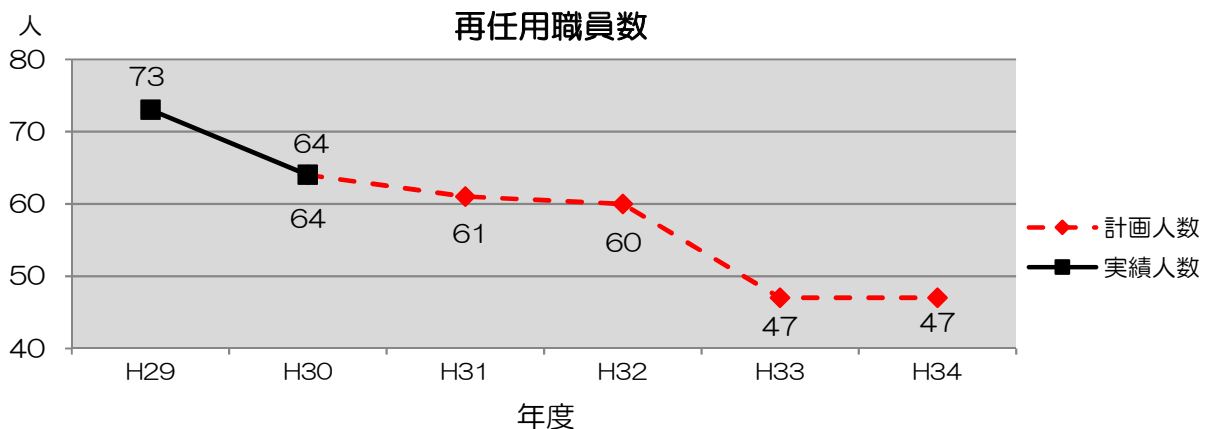
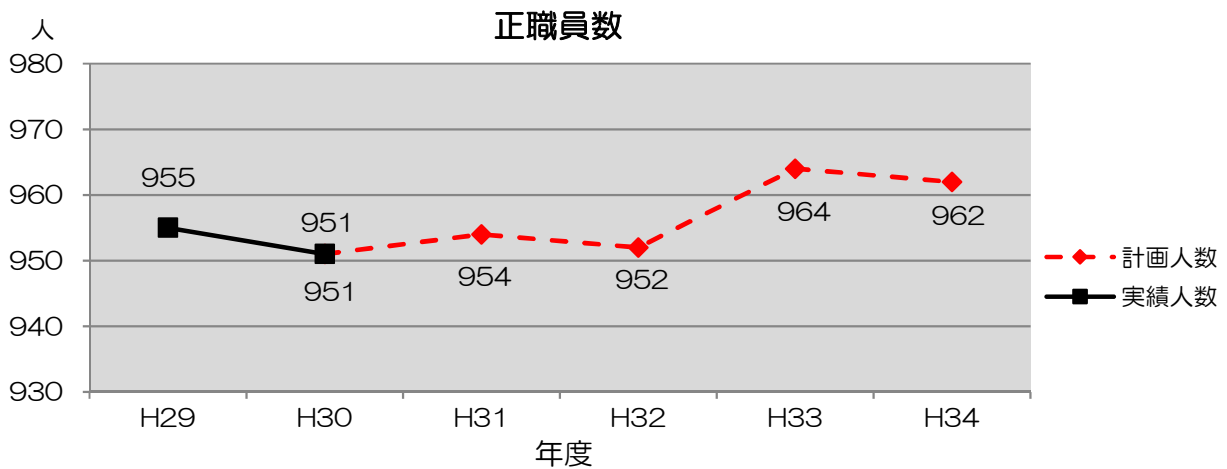
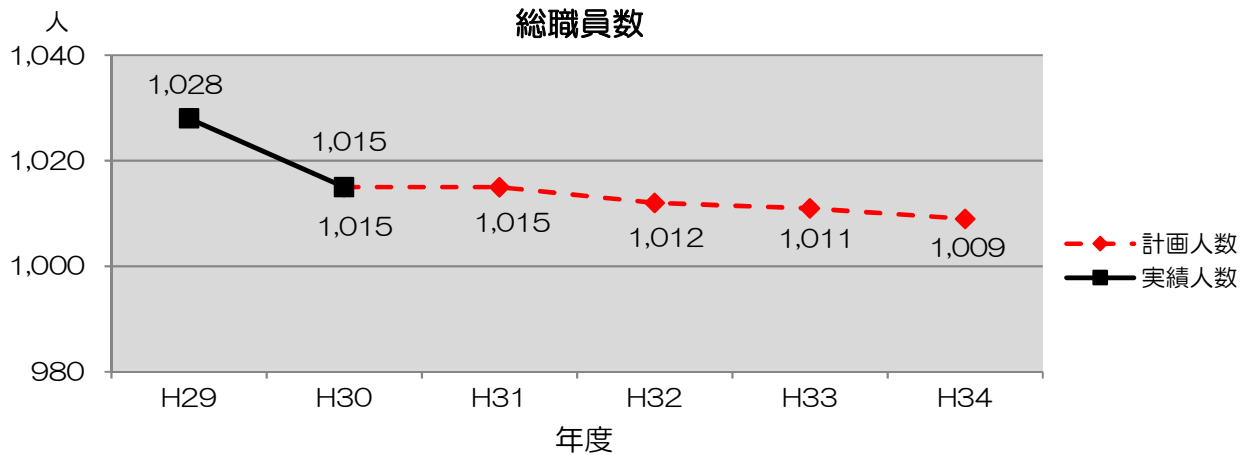
175,450千円

職員定数管理計画の状況

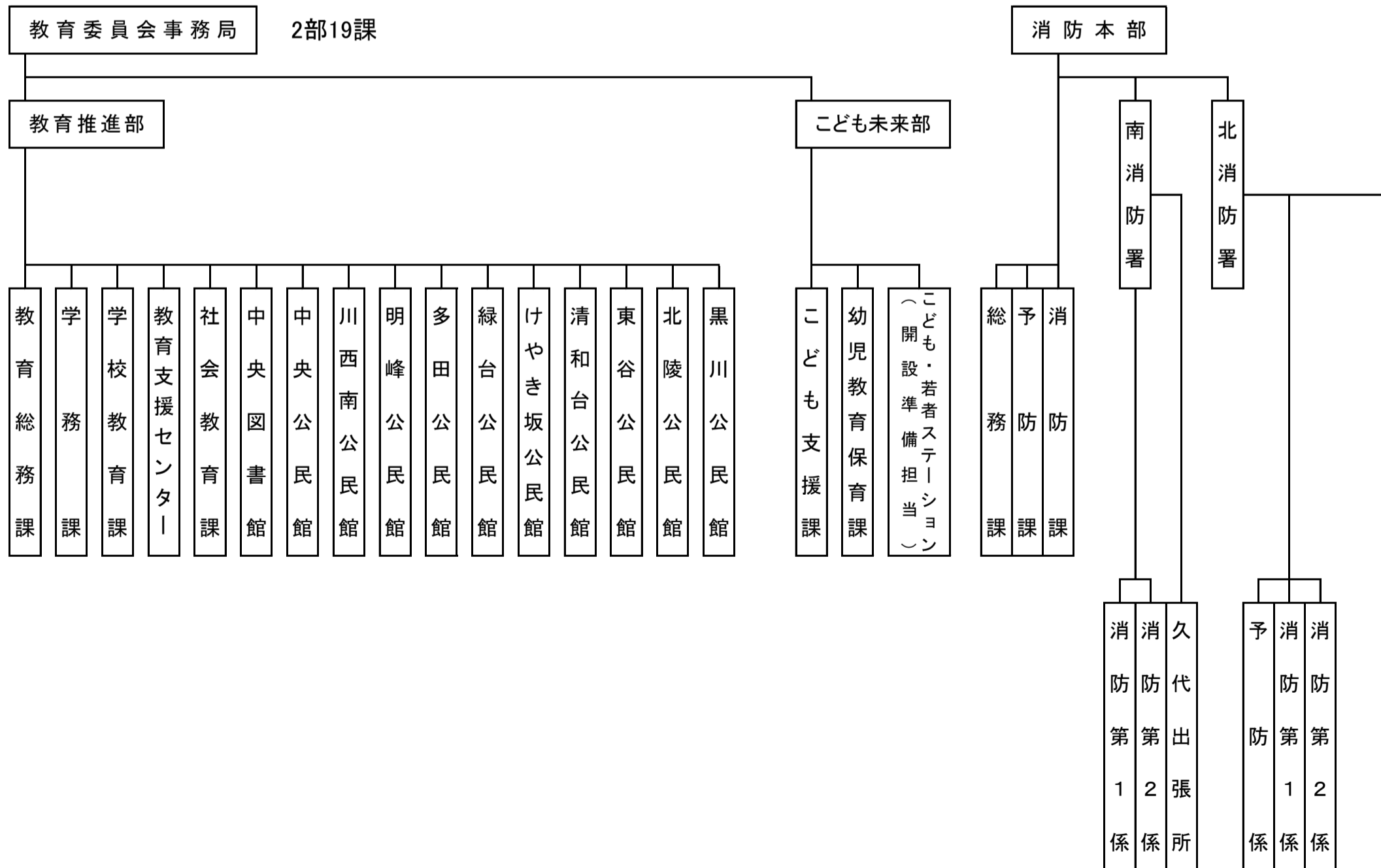
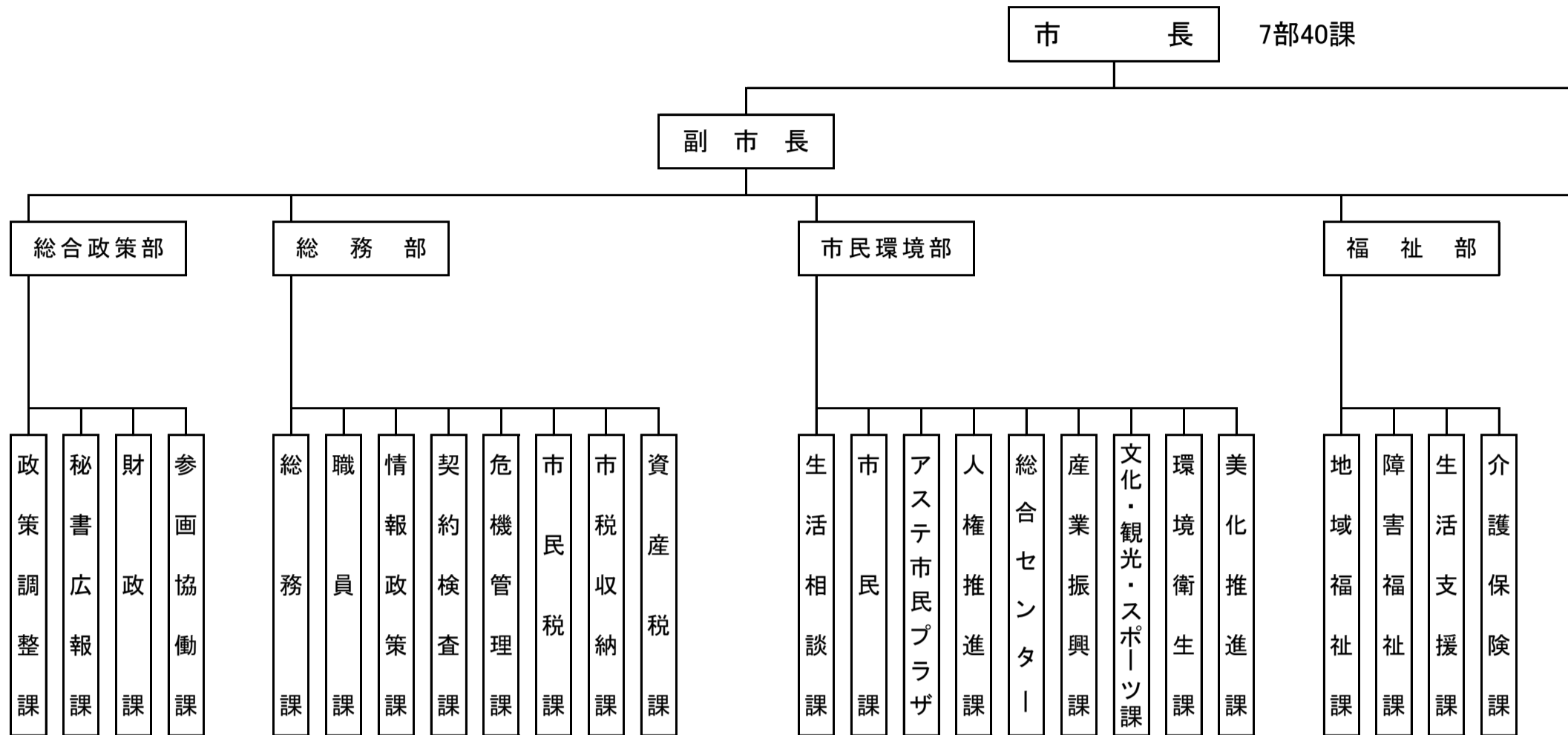
安定した市民サービスの提供に向けて、的確に職員を配置するとともに、行財政改革を推進するため、職員定数管理計画を策定しています。

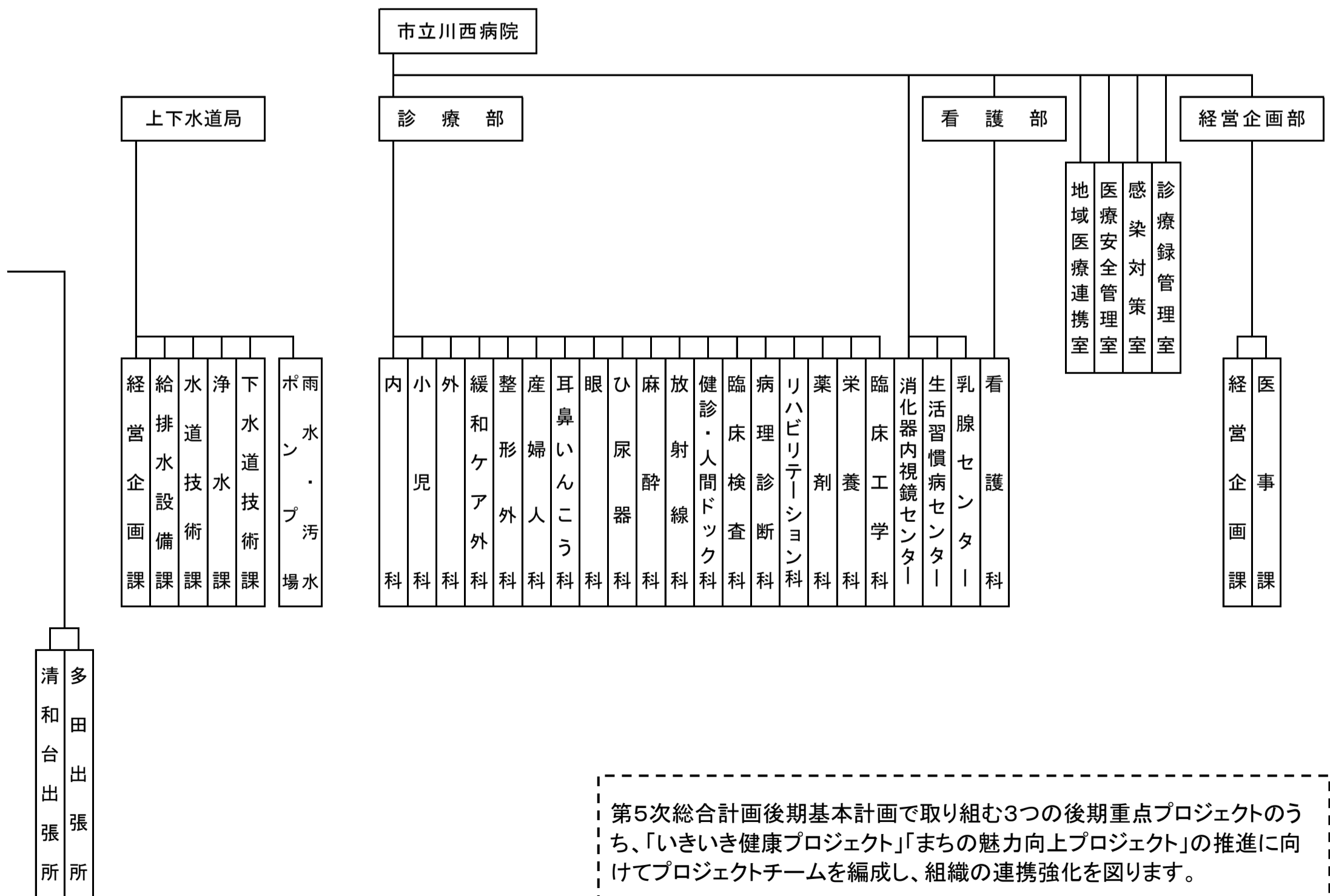
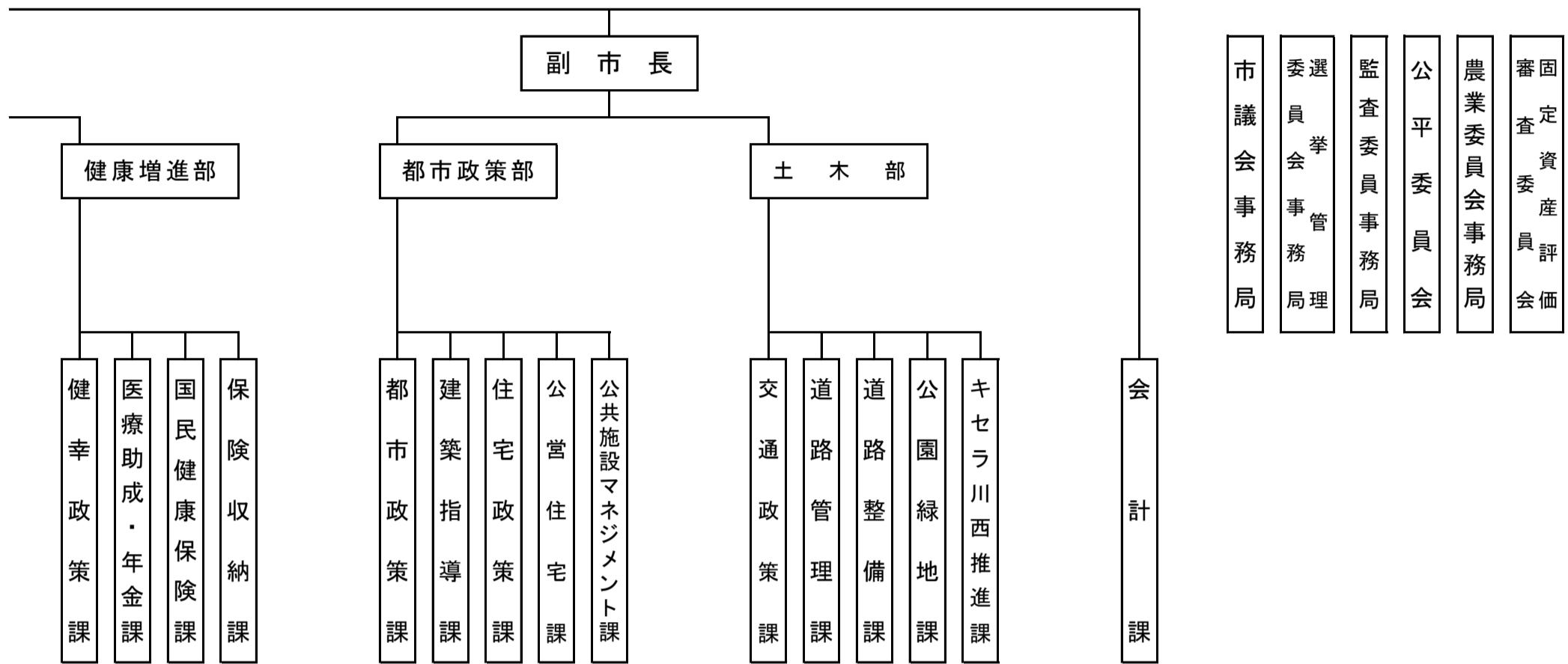
職員定数管理計画に基づく計画人数と実績人数（平成30年度は予算人数）は、下グラフのとおりです。（上下水道事業及び病院事業を除く。）

平成30年度の計画人数と予算人数は同数であり、総職員数は1,015人となります。内訳として、正職員951人、再任用職員64人となります。



12.平成30年度 川西市行政組織図





第5次総合計画後期基本計画で取り組む3つの後期重点プロジェクトのうち、「いきいき健康プロジェクト」「まちの魅力向上プロジェクト」の推進に向けてプロジェクトチームを編成し、組織の連携強化を図ります。

13.特別会計・企業会計

(単位：千円、%)

会 計	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	増減率	
特別会計	国民健康保険事業	16,307,038	20,356,430	△ 4,049,392	△ 19.9
	後期高齢者医療事業	3,103,489	2,923,139	180,350	6.2
	農業共済事業	12,983	12,010	973	8.1
	介護保険事業	12,394,759	11,687,281	707,478	6.1
	用地先行取得事業	2,815,717	2,648,106	167,611	6.3
	中央北地区土地区画整理事業	1,783,805	3,254,759	△ 1,470,954	△ 45.2
	合 計	36,417,791	40,881,725	△ 4,463,934	△ 10.9
企業会計	水道事業	4,488,576	4,327,164	161,412	3.7
	下水道事業	5,749,248	5,870,545	△ 121,297	△ 2.1
	病院事業	5,827,843	6,009,937	△ 182,094	△ 3.0
	合 計	16,065,667	16,207,646	△ 141,979	△ 0.9

特別会計の概要

(単位：千円、%)

会 計	当初予算額		増減額(A)-(B)	増減率
	30年度(A)	29年度(B)		
国民健康保険事業	16,307,038	20,356,430	△ 4,049,392	△ 19.9
<ul style="list-style-type: none"> 都道府県と市町村が共同で国保を運営する国の制度改正を反映した予算となっています。 保険税率の改定は行いません。 保険税収入は、総額で3,291,875千円となり、H29と比べて7.8%減少します。 支出では、保険給付費が11,332,758千円となり、H29と比べて6.1%減少します。 被保険者数は、年平均で33,822人となり、H29と比べて6.5%減少します。 1人当たり保険給付費は335千円となり、H29と比べて0.6%増加します。 保健事業では、出張健診を兼ねた健康セミナーに係る費用を新たに計上しています。 				
後期高齢者医療事業	3,103,489	2,923,139	180,350	6.2
<ul style="list-style-type: none"> 保険料率の改定を行います。 保険料収入は、総額で2,621,589千円となり、H29と比べて5.5%増加します。 国の制度改正により、保険料低所得者軽減制度の拡充を行います。 				
農業共済事業	12,983	12,010	973	8.1
<ul style="list-style-type: none"> 一般管理費が11,989千円となり、H29と比べて9.1%増加します。 				
介護保険事業	12,394,759	11,687,281	707,478	6.1
<ul style="list-style-type: none"> 保険料率の改定を行います。 保険料収入は、総額で2,699,121千円となり、H29と比べてほぼ横ばいで推移します。 支出では、保険給付費が11,203,695千円となり、H29と比べて5.8%増加します。 第1号被保険者数は48,711人、要支援・要介護認定者数は8,893人（第2号被保険者171人を含む）で、要支援・要介護認定率は17.9%です。 認知症高齢者行方不明SOSネットワークの構築や、東谷地区のコンビニエンスストアに地域包括支援センターの出先機関を開設するなど地域支援事業の充実を図ります。 				
用地先行取得事業	2,815,717	2,648,106	167,611	6.3
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路豊川橋山手線や市道12号などの道路用地などの取得を行います。 				
中央北地区土地区画整理事業	1,783,805	3,254,759	△ 1,470,954	△ 45.2
<ul style="list-style-type: none"> 地区内の道路整備等を進め、都市基盤整備の完了をめざすとともに、換地処分に向け、換地計画の作成に取り組みます。 主な支出として、道路整備費用等273,693千円や換地計画作成準備業務等48,918千円を計上しています。 				

公営企業会計

企業会計は、主としてその経費を事業経営に伴う収入をもってまかなうもので、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営の企業をいいます。本市の場合、水道、下水道事業及び病院事業が適用となっています。

水道事業

川西市水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために」を目標に、基幹施設・基幹管路の更新などの事業を実施します。

収益的収入及び支出

水道水を送り届けるための経費とその財源(水道料金など)をいいます。

収益的収入	36億5,719万円
(昨年度)	35億7,253万円
収益的支出	34億9,109万円
(昨年度)	33億6,641万円
差引	1億6,610万円
(昨年度)	2億612万円

差引は昨年度比で4,002万円の減額となっています。



水道きんたくん

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	5億3,932万円
(昨年度)	5億5,657万円
資本的支出	9億9,748万円
(昨年度)	9億6,076万円
差引	△4億5,816万円
(昨年度)	△4億419万円

不足額は損益勘定留保資金などで補てんします。

水道施設の耐震化・改修などを実施

配水池

耐震化工事	清和台低区配水池
改良工事	久代浄水池
調査委託	大和高区配水場
設計委託	けやき坂各配水池
	2億5,921万円



清和台低区配水池

配水管

耐震化工事	緑台と滝山町地内
改良工事	中央町など
布設工事	キセラ川西など
	3億8,945万円



老朽化した送水管の改良工事

固定資産購入

質量分析計購入	
無試験残塩計購入など	
	5,936万円

その他

東久代深井戸改修工事	
テレメーター装置更新工事など	
	9,784万円

下水道事業

川西市下水道ビジョンの基本理念「安全で快適な暮らしを支えるために」を目標に、雨水による浸水被害の軽減に向け雨水管きよ整備と、生活環境改善に向け污水管きよ整備などを実施します。

収益的収入及び支出

汚れた水を適切に処理するための経費とその財源(下水道料金など)をいいます。

収益的収入	39億8,930万円
(昨年度)	39億3,809万円
収益的支出	33億2,739万円
(昨年度)	32億7,206万円
差引	6億6,191万円
(昨年度)	6億6,603万円

差引は昨年度比で412万円の減額となっています。



下水道さんたくん

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	11億9,383万円
(昨年度)	15億1,661万円
資本的支出	24億2,186万円
(昨年度)	25億9,849万円
差引	△12億2,803万円
(昨年度)	△10億8,188万円

不足額は損益勘定留保資金及び利益剰余金処分額などで補てんします。

下水道施設の長寿命化・改修などを実施

雨水

管きよ築造工事
東畦野第1雨水幹線など
7,300万円

長寿命化工事(エンジン、人孔蓋)
加茂雨水ポンプ場、
多田グリーンハイツ地内
1億9,330万円



雨水ポンプ場 長寿命化工事

ポンプ場耐震化などの委託
4,900万円

工事に伴う移設などの補償
1,988万円

污水

管きよ築造工事
黒川など
1,700万円



管きよ築造工事

長寿命化工事(管きよ更生、人孔蓋)
大和と多田グリーンハイツ地内
3億6,450万円

更新計画策定などの委託
6,500万円

猪名川流域下水道建設事業費負担金
1億3,510万円

病院事業

平成28年3月に策定した「市立川西病院経営健全化計画」の最終年度になるとともに、地方公営企業法全部適用により市が直接管理運営する最終年度でもあります。

地方公営企業法全部適用の最終年度となるに伴い、会計処理が一部前年度と異なるため、収支は改善するものの、会計処理の特別な要素を除くと、診療報酬改定による影響など収支改善への課題も多い状況です。

このような中で、開業医との連携強化や救急搬送患者の積極的な受入れをさらに強化することで、収支改善に向けた診療報酬の確保に努めます。

収益的収入及び支出

病院を運営するための経費とその財源(入院や外来の収益など)です。

収益的収入	64億4,894万円
(昨年度)	57億6,534万円)
収益的支出	55億3,812万円
(昨年度)	58億3,537万円)
差引	9億1,082万円
(昨年度)	△7,003万円)

差引は昨年度比で9億8,085万円の純損失の減となっています。

なお、特別利益に退職給付引当金戻入益を9億7,634万円計上しています。

資本的収入及び支出

医療機器や施設を整備するための経費とその財源です。

資本的収入	1億9,899万円
(昨年度)	1億4,141万円)
資本的支出	2億8,973万円
(昨年度)	1億7,457万円)
差引	△9,074万円
(昨年度)	△3,316万円)

不足額は一時借入金で措置します。

主な取り組み

医療機器等の再リースによる経費抑制 診療報酬改定に伴う所要経費などを計上

平成30年度中にリース期間が満了となる医療機器等については、再リースにより経費を抑制しています。

その一方で、診療報酬改定に伴う電子カルテのプログラム変更料や、新たな医療機器の保守や設備の修繕費用などの所要経費を計上しています。



地方公営企業法全部適用の最終年度に伴う会計処理

地方公営企業法全部適用(市直営)の最終年度となり、会計処理が前年度と一部異なります。

給与費における引当金の計上が不要となった一方で、年度末の分限退職者への兵庫県市町村職員退職手当組合特別負担金を賄うために退職手当債を発行します。

なお、退職給付引当金戻入益の計上により、総収支は改善するものの、予算段階では単年度資金不足金額が生じる見込みです。



川西市市民憲章

平成29年1月1日 公示

私たちは、ふるさと川西への誇りを胸に、幸せが実感できるまちをつくるため、ここに市民憲章を定めます。

- か 語りあう 未来の希望 あしたの話
- わ 分かちあう 豊かな自然 住みよいまち
- に 担おう 賑わいと発展 清和源氏のふるさと
- し 信じよう 平和と共生 育むところ

平成30（2018）年度 当初予算の概要

平成30（2018）年2月発行

発行 川 西 市

〒666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

072-740-1120（経営改革課）

072-740-1130（財政課）

この冊子は市役所内で印刷しています。